

平成9年度

特定テーマ評価調査報告書
青年招へい事業

平成11年4月

JICA LIBRARY



J 1154106(7)

国際協力事業団
評価監理室

評監

JR

99-03

第1章 特定テーマ評価（青年招へい事業）の概要	
1-1 評価調査の目的	1
1-2 評価調査の経緯	1
1-3 評価調査の対象	2
1-4 調査団	2
1-5 調査方法	2
第2章 青年招へい事業の評価分析	
2-1 青年招へい受入実績	5
2-2 アセアン青年招へい事業の評価手法	6
2-2-1 アセアン6ヶ国のアンケート調査及び評価レポート	6
2-2-2 評価の進め方	6
2-3 実施効率性	9
2-3-1 投入資金等	10
2-3-2 プログラム	10
2-3-3 理解、交流、技術協力	24
2-3-4 外部要因と実施効率性	26
2-4 目標達成度	32
2-4-1 交流、理解	33
2-4-2 技術協力	35
2-4-3 外部要因と目標達成度	35
2-5 効果	37
2-5-1 日本にとっての効果	37
2-5-2 アセアン6ヶ国にとっての効果	38
2-6 妥当性	43
2-6-1 ニーズ	44
2-6-2 適切な実施協力団体の選定	44
2-7 自立発展性	47
2-7-1 アセアン6ヶ国の相手国政府の認識	50
2-7-2 同窓会の現状	50
2-8 効果発現要因と効果阻害要因	56

2-8-1	選考過程	56
2-8-2	現地オリエンテーション	57
2-8-3	日本国内プログラム全般の実施面	57
2-8-4	個別プログラム	59
第3章 教訓・提言		
3-1	「国際交流を通じた人づくり」	61
3-2	各プログラム別提言	62
3-3	各実施機関別提言	67
3-4	プログラム全体に関わる課題	68
結びに代えて		71
附属資料		附-1



1154106(7)

第1章 特定テーマ評価（青年招へい事業）の概要

1-1 評価調査の目的

本特定テーマ評価調査は、アセアン諸国に対する青年招へい事業について、招へい終了後のフォローアップまでを含めてその協力の効果の測定及び実施上の問題点の把握を行い、効果発現要因、効果発現阻害要因を分析し、調査結果から教訓・提言を導き出すとともに、今後の同事業の方向性及びあり方を導き出すことを目的として実施された。

1-2 評価調査の経緯

青年招へい事業は、1983年当時の中曽根首相がアセアン諸国を歴訪した際、「21世紀のための友情計画」として提唱されたもので、1984年から開始された。開発途上国の未来の国造りを担う青年を専門分野別に我が国に招へいし、それぞれの分野について学ぶとともに、これらの参加青年が日本の同世代の青年との交流を通じ相互理解を深め真の友情と信頼を培うことを目的としている。1984年にアセアン諸国を対象に開始されて以来、順次その招へい対象国を広げ、1996年度までに約15,000人の青年を招へいしている。他方、21世紀を間近に控え、過去15年間にわたり実施してきたアセアン諸国に対する本事業の効果や問題点を整理し、今後の同地域に対する本事業のあり方を検討することが必要である。

また、これまで、研修事業部によるプログラム終了時の評価会及びアンケート調査並びに在外事務所による調査などにより、

- ・招へいされた青年が日本に対する理解を深める
- ・ホームステイや研修により地方やセミナーに参加した日本人青年の国際化を図る

などの効果が確認されているが、技術協力実施機関であるJICAが実施する「青年招へい事業」の特徴、意義、求めるべき効果について、今一度体系的に確認すべき時期に差しかかっていると共に、アセアン諸国の第3フェーズの終了を控え、アセアン諸国のみならず、他諸国・地域に対する本事業の将来の方向性及びあり方を検討する時期でもある。

このような状況を踏まえ、これまで実施してきたアセアン諸国に対する青年招へい事業について、招へい終了後のフォローアップまでを含めて評価を実施することは、青年招へい事業の改善、今後のあり方を考える上で意義が深いこ

とから、本件調査の実施に至ったものである。

1-3 評価調査の対象

調査対象案件は、アセアン6カ国（インドネシア、タイ、マレーシア、シンガポール、ブルネイ、フィリピン）に対する青年招へい事業の第1フェーズ:1984～1988年、第2フェーズ:1989～1993年、及び第3フェーズ:1994年～である。

第3フェーズ(1994～1998年)は現在進行中であるが、終了段階が近づき中間的な効果測定が可能であること、第3フェーズへの参加者の意見や本事業のこれまでの変遷に係わる情報も重要であることから、第3フェーズの終了済部分についても評価調査の対象範囲とした。

1-4 調査団

(1) 調査団員

団長/総括	黒田一雄	広島大学	教育開発国際協力研究センター
評価計画	佐野景子	国際協力事業団	研修事業部 青年招へい課
事業効果分析	堀口一則	(財)国際開発センター	調査部研究員

(2) 調査スケジュール

- a. 事前国内作業（1997年10月～1998年2月中旬まで）
 - b. 現地調査（1998年3月1日～3月14日）
 - c. 国内分析、整理作業（1998年3月中旬～7月下旬まで）
- 現地調査日程については、付属資料1を参照。

1-5 調査方法

本評価調査の作業は、以下の通り行われた。

(1) 事前国内調査

事前の国内作業は、下記2つの作業を行った。

1) 既存資料の収集・分析

評価会の概要、評価レポート、実績報告書等の国内資料により、プログラム内容や既存の評価を整理し、青年招へい事業によりどのような効果が発現しているか予め分析し、とりまとめる。

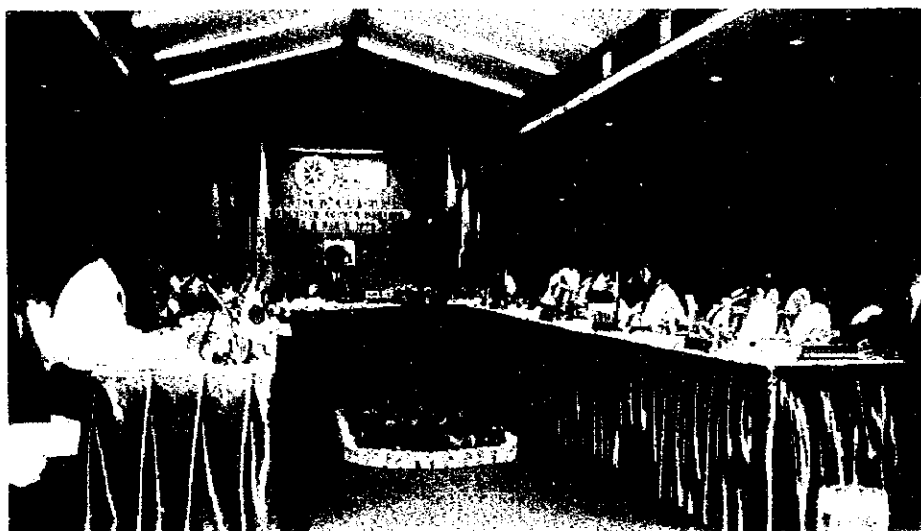
2) 帰国青年へのアンケート調査

帰国青年へのアンケート、アンケート分析、及び報告書の作成をアセアン6カ国の各青年招へい事業同窓会¹⁾に依頼した。同窓会が、第3フェーズを含む帰国青年に対し質問票を配布し、回答結果の定量・定性分析をするとともに、各国の交換プログラムに関する情報、同窓会の活動、青年招へい事業の効果分析（人選～アフターケア事業）及び今後のプログラムに対する意見・提案等を報告書（案）にまとめ、タイでの青年招へい事業同窓会交流連絡会(AJAFJA-21)²⁾の前に調査団に提出した。

(2) 現地調査

1) フィリピン、タイ、マレーシアの先方関係機関、同窓会組織、帰国青年へのインタビューを実施した。

2) 同窓会交流連絡会（タイ）に参加するとともに、各国同窓会による調査結果の発表報告を受け、報告書最終版作成に関するアドバイスをを行った。（最終報告書は1998年3月31日締切で提出された。）



(3) 国内分析、整理作業

1) 日本の実施協力団体（都内）に質問票を送付し、7団体に聞き取り調査を実施した。

2) 事前国内分析、現地調査で得た情報、及び同窓会によるアンケート調査報告書を基に、効率性、計画の妥当性、目標達成度、効果、自立発展性の観点からの評価、効果発現要因及び効果発現阻害要因の抽出・分析、教訓・提言の抽出を行った。

¹⁾ 青年招へい事業の帰国青年で構成される同窓会で、青年招へい事業の現地オリエンテーションへの参画、会報の発行、JICAアフターケアチームの受入等を実施している。

²⁾ アセアン6カ国及びオブザーバーとしてヴェトナムが参加する青年招へい事業同窓会の交流会、1年に1度行われ、アセアン各国で開催されている。

第2章 青年招へい事業の評価分析

2-1 青年招へい受入実績

アセアン青年招へい事業は、第1章の評価調査の経緯で述べたように、1984年度に開始され、1996年度までの13年間に招へいされた青年の人数は、表2-1にあるように、アセアン6ヶ国で10,273人に達している。

表2-1 青年招へい受入実績 (1984年度～1996年度)

国名		84年度	85年度	86年度	87年度	88年度	89年度	90年度	91年度	92年度	93年度	94年度	95年度	96年度	合計
フィリピン	分野別	144	140	140	140	140	130	129	127	128	129	116	116	116	1,695
	ASEAN混成	5	10	10	10	10	20	20	20	20	20	34	33	34	246
	合計	149	150	150	150	150	150	149	147	148	149	150	149	150	1,941
タイ	分野別	144	140	140	140	140	130	130	130	129	127	116	116	116	1,698
	ASEAN混成	5	10	10	10	10	20	20	20	20	20	34	34	34	247
	合計	149	150	150	150	150	150	150	150	149	147	150	150	150	1,795
マレーシア	分野別	142	138	140	140	140	130	130	130	130	130	116	116	116	1,698
	ASEAN混成	5	10	10	10	10	20	20	20	20	20	34	33	34	246
	合計	147	148	150	150	150	150	150	150	150	150	150	149	150	1,944
インドネシア	分野別	144	140	141	141	140	129	130	130	128	129	113	116	116	1,697
	ASEAN混成	5	10	9	9	10	20	20	19	19	20	32	34	33	240
	合計	149	150	150	150	150	149	150	149	147	149	145	150	149	1,937
シンガポール	分野別	145	140	140	141	139	130	130	128	129	130	114	113	115	1,694
	ASEAN混成	4	10	10	9	11	20	20	19	20	19	33	33	34	242
	合計	149	150	150	150	150	150	150	147	149	149	147	146	149	1,936
ブルネイ	分野別	0	20	40	40	40	29	30	29	35	33	16	14	16	342
	ASEAN混成	5	10	9	10	10	20	20	14	15	15	33	34	33	228
	合計	5	30	49	50	50	49	50	43	50	48	49	48	49	570
ASEAN 6ヶ国	分野別	719	718	741	742	739	678	679	674	679	678	591	591	595	8,824
	ASEAN混成	29	60	58	58	61	120	120	112	114	114	200	201	202	1,449
	小計	748	778	799	800	800	798	799	786	793	792	791	792	797	10,273
ミャンマー		—	—	10	10	0	0	0	0	0	0	20	20	20	80
太平洋諸国		—	—	20	24	86	84	78	74	78	76	80	78	89	767
中国		—	—	—	100	100	50	199	200	199	197	200	197	200	1,642
韓国		—	—	—	100	99	99	100	98	99	96	100	98	100	989
南西アジア諸国		—	—	—	—	—	—	—	100	98	100	83	93	97	571
モンゴル		—	—	—	—	—	—	—	—	10	10	10	10	10	50
アフリカ		—	—	—	—	—	—	—	—	—	50	100	97	95	342
ヴェトナム		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	98	99	197
カンボディア		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	30	30	60
ラオス		—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	20	18	38
合計		748	778	829	1,034	1,085	1,031	1,176	1,258	1,277	1,321	1,384	1,533	1,555	15,009

2-2 アセアン青年招へい事業の評価手法

2-2-1 アセアン6ヶ国のアンケート調査及び評価レポート

第一章で触れたように、本調査では評価を行うに際して、表2-1で示した10,000人を超える帰国青年をフォローしているアセアン6ヶ国の各同窓会に対して、アンケート調査の実施とその結果をもとにした評価レポートの作成・提出を求めた（各同窓会との調査委託内容や評価レポートの詳細については、附属資料4及び各国同窓会作成の評価レポート（別冊）を参照）。そこで、アセアン6ヶ国のアンケート調査について説明しておきたい。

1. アンケート集計のデータベース

1) 発送、返送（数）、回答（率）

アセアン6ヶ国のいずれについても、本事業の政府機関窓口、JICA 現地事務所、及び同窓会が掌握している帰国青年の名簿に基づいてアンケート用紙が送付された。ただその発送数は、住所変更等の事由により、国によってまちまちである。また、下記の表2-2 アセアン6ヶ国のアンケート集計のデータ・ベースにあるように、実際の発送については、シンガポールやブルネイの同窓会のように1997年度の帰国青年を含めてアンケート用紙を送付しているところ、フィリピンやインドネシアの同窓会のように確実性の高い帰国青年に送付しているところ、さらに、マレーシアやタイの同窓会のように総数そのものを絞り込んで送付するという、3つのタイプに分かれている。

表2-2 アセアン6ヶ国アンケート集計のデータ・ベース (単位：人)

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 帰国青年 (96年度まで)	1,941	1,945	1,944	1,937	1,936	570
2 発送数 (97年度含む)	1,200	900	700	1,200	2,061	623
3 返送数	229	276	167	531	410	101
4 有効回答数	229	276	167	380	410	101
5 有効回答率 (4/2)	19.1%	30.7%	23.9%	31.7%	19.9%	16.2%

有効回答率は、インドネシアが31.7%、タイが30.7%と共に30%を超えて高く、マレーシアの23.9%と続き、シンガポールの19.9%、フィリピンが19.1%、ブルネイが16.2%と共に10%台である。

2) 返送者の属性とアンケート形式・集計方法

アンケートに回答を寄せた帰国青年の招へい年度や性別等の詳細については、各国ともに、その評価アンケートの中で詳しく分析されている。アンケートの集計に当たっては、フィリピン同窓会が229、タイ同窓会が276、マレーシア同窓会が167、シンガポー

ル同窓会が410、ブルネイ同窓会が101という返送数を集計・分析の基礎にしているが、インドネシアの同窓会だけが時間の制約等の理由により、380をそのまま使わず、招へい年度を1984～1994年、1995年、1996年、1997年の5つに分け、それぞれに40、合計200（人）をランダムに選択して集計・分析の基礎にしている。

アンケート形式は、各表の但し書きに記した通りである。アンケートの詳細については附属資料4の調査委託内容や各国同窓会作成の評価レポート（別冊）を参照されたい。

2. 各国の評価レポートと本報告書のアンケート集計

本報告書に掲載してあるアセアン6ヶ国のアンケート集計表は、6ヶ国のアンケート結果を同じ条件のもとで比較する必要から、各国評価レポートのAPPENDIXにあるデータを参考に、再調整した数字に基づいて作成した表である。従って、必ずしも各国の評価レポートで使われている数字と同じではない。

2-2-2 評価の進め方

評価作業は以下の項目に沿って進めた。

1. まず、本事業のログフレームにより評価要素及び評価事項を明らかなる（図2-1参照）。なお、青年招へい事業のプロジェクト・デザイン・マトリックスは、青年招へい課内で作成された試案しかなかったため、今回、調査において、団員内で改めて検討し直し、事業の目標、成果、活動、外部要因を整理した。

2. 次に、本事業を、1) 実施効率性、2) 目標達成度、3) 効果、4) 妥当性、5) 自立発展性の5つに分けて評価する。

3. さらに、効果発現要因及び効果阻害要因について検討する。

図2-1 ログフレームと評価
【目標】

		【評価5項目】				
		1.実施効率性	2.目標達成度	3.効果	4.妥当性	5.自立発展性
1. 上位目標 相互理解、人脈形成	<外部要因> 良好な外交関係			<評価要素> 事業開始後の変化 と影響 予想された効果 予想外の効果 <評価事項> 日本理解 ASEAN理解 帰国後役だった事 他の波及効果	<評価要素> 本事業の相手国で の活用状況 本事業の独自性 (他の受入研修 等との比較) <評価事項> 参加者のニーズ の把握 適切な実施協力団 体の選定 (的確なプログラム 編成能力、運営 能力、組織力)	<評価要素> 本事業に相手国の 支援があるか。 同窓会にC/Pとし ての事業実施能 力があるか。 例えば、選考や 現地インターン 等ができるか。 援助卒業生の本事 業への参加継続
2. プログラム外目標 (及び達成度) 2-1 交流、理解 対日理解の増進 相互理解・相互信頼の醸成 日本国民のASEAN諸国理解の増進 青年交流団体への交流提供 2-2 技術協力 「国造り」への協力	<外部要因> 本事業の継続 相手国窓口の適 切な人選と帰 国青年の活用 個人的・組織的 交流の継続		<評価要素> プログラム外の目標と 成果の比較 外部要因の影響 悪影響の抽出 <評価事項> 理解が深まったか 交流が深まったか 独自交流はあるか ASEAN間の交流は あるか 専門分野の知識は 活かされているか			<評価要素> 投入(人、資金、 機材)と成果の 比較 他の受入研修との 比較 <評価事項> 投入資金等 期間 スケジュール 訓練内容 見学先の選定 日本語学習 合宿研修 ホームステイ プログラム事業
3. 成果 (投入達成度) 3-1 理解 ASEAN青年の対日理解 日本国民のASEAN諸国理解 3-2 交流 同窓会 プログラムへの派遣 3-3 技術協力 専門知識の習得	<外部要因> 相手国窓口の 管理運営能力 相手国窓口の 適切な選考 参加者の年齢 参加動機、意欲、 関心分野					<評価要素> 相手国の本事業の 認識 同窓会が機能して いるか 日本人の同窓会は 機能しているか
4. 活動 (選考・) 現地インターン 共通プログラム 分野別プログラム 管内：分野別 ：合宿研修 地方：分野別 ：ホームステイ 見学旅行 評価プログラム アフターケア事業 文献提供 同窓会 (設立) 同窓会 (交流連絡会) プログラム・チーム派遣	実施協力団体の 運営能力と 組織力 同窓会の管理・ 運営能力					

2-3-1 投入資金等

1997年度の予算要求資料をもとに本事業の実施に要する費用をまとめたのが表2-3である。現在、アセアン6ヶ国から年間800人の青年を招へいしているが、青年1人あたりの招へいに係わる費用は153万円強であることがわかる。さらにその費用の内訳は、青年の日本への招へい及びプログラムの実施に要する費用（表2-3：経費の内訳その1）が146万円強で、アフターケア等の付帯事業に要する費用（表2-3：経費の内訳その2）が7万円弱となっている。

これらの投入資金が合理的か否かについては、

1. プログラム実施費用の大部分が、青年受入に係わる旅費等の交通費や滞在費とプログラム運営の実費である。

2. JICAの他の研修員受入事業と比較して、経費支出の内訳や単価が特殊なものではない。

3. 本事業が機材供与等の「もの」の協力でないことから、投入に対しての直接的な費用対効果や便益を計測することはできない。

ことから妥当であるとの結論を導き出すことが適当であろう。

但し、後に検討されるが、アフターケア事業の中でプログラムの効果的な実施を支援するために設けられた付帯事業に要する費用については、チーム派遣後のフィードバック効果の脆弱性がみられることから、そのあり方について再検討する余地がある。

表3-3 アセアン6ヶ国の青年招へいに要する費用（1997年度予算要求ベース）

アセアン青年招へい事業の総額	1,224,873	千円
青年1人あたりの経費の総額	1,531	千円
<経費の内訳その1>		
1+2の経費の合計	1,170,309	千円
1+2の青年1人あたり経費	1,463	千円
1. 現地プログラム実施に必要な経費	38,534	千円
2. 青年受入に必要な経費	1,131,775	千円
<経費の内訳その2>		
3+4の経費の合計	54,564	千円
3+4の青年1人あたりの経費	68	千円
3. アフターケアに必要な経費	17,799	千円
4. 事業実施計画に必要な経費	36,765	千円

2-3-2 プログラム

プログラムの評価に当たっては、本事業第2フェーズ最終年度である1993年度から第3フェーズの第3年次にあたる1996年度までの4年間の評価会の議事録をまとめた「評価会の概要」、同窓会の作成した評価レポート、及び現地調査での面談にもとづいて、主要なカリキュラム別に、その実施効率性を評価する。

なお、「評価会の概要」にある各年度の分野数とアセアン混成グループ数は、1993年度が32分野とアセアン混成4、1994年度から1996年度までが26分野とアセアン混成9である。(p.14表2-9参照)

1. 現地オリエンテーション

現地オリエンテーションは、日本で受ける研修や渡航に関する説明を受け、日本語会話の学習を行うものである。この現地オリエンテーションは、特にアセアン6ヶ国に限れば、期間やカリキュラム編成を含めた実施運営を相手国窓口担当者に委せてしまうほどに、JICAと相手国窓口間の信頼関係の構築や運営ノウハウの移転がすすんでいるのが現状である。また、フィリピン、マレーシア、シンガポール、ブルネイのように同窓会の同オリエンテーションへの参画もすすんでいる。特にマレーシアにおいては、現地オリエンテーションにおいてディスカッションを実施することにより、グループ内の結束強化、同窓会と招へい青年との関係強化、及び同窓会運営の人材発掘の準備を行う等、同窓会が積極的に現地オリエンテーションに参画している。

相手国窓口のコメントは、JICAがその期間を短縮してきた経緯から、主にその期間の延長希望に集中している。現地オリエンテーションは3日間または4日間の集中形式で実施される。そこでは、当該国の文化や伝統舞踊等をはじめとした自国の紹介に属するカリキュラム、日本の文化や日本語学習といった日本に関してのカリキュラム、グループリーダーの選出や訪日手続きに関する準備事項など多くのカリキュラムが実施されている。このような現状にあっても、参加青年による日本語学習時間の増加要求や同窓会による時間割増の要求があり、先のJICAからの期間短縮や日本人コーディネーターの派遣中止通告と併せて、相手国窓口は困惑した状況下におかれている。

参加者のコメントは表2-4にあるように、日本でのスケジュールの事前説明を求めるといった至極当然でかつすぐにでも対応できる事項や、日本語学習の機会の増加のように現地オリエンテーションの実施期間との関連で検討が必要な事項で、運営そのものに関する事項はなく、非常に効率的に実施されている。

表2-4 「評価会の概要」にみるプログラムの評価/要望：現地オリエンテーション

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
日本語学習を多く	日本語学習を多く 日本でのスケジュールの説明を	日本語学習を多く 日本でのスケジュールの説明を	日本語学習を多く 日本でのスケジュールの説明を

2. 共通プログラム

共通プログラムの講義では、日本での来日後1週間弱の間、日本の全体像を理解するための文化や経済、歴史の講義や、各専門分野の基礎講義を受けると共に、日本語学習を行う。

(1) 講義

共通プログラムの講義では、表2-5にあるように、現地オリエンテーションとのカリ

キュラムや内容の重複を避けるといったコメントが、ほとんどの国の相手国窓口と参加青年の双方から出ている。さらにブルネイのように、現地オリエンテーションで可能なものはそちらに移し、日本での共通プログラムの期間短縮を提案する国もある。このようなスケジュールに係わるコメントとは異なり、日本の社会や文化の紹介といった「日本の理解」に係わる講義と、分野別の講義のような「技術協力」に係わる講義のウエイト・バランスについてのコメントもある。特に後者は、本事業の独自性、いわゆる JICA 事業であることの妥当性に係わるコメントであるだけに、慎重に議論していく必要がある。

表2-5 「評価会の概要」にみる共通プログラムの評価/要望：講義

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
現地オリエンテーションとの重複を避ける 参加者の専門性に配慮を講義内容を分野別に集中 適切な通訳を希望	現地オリエンテーションとの重複を避ける 講義内容がよい 適切な通訳を希望	講義内容がよい 日本語学習を多く	期間が長く講義が広範囲 専門分野が少ない 日本語学習を多く

(2) 訪問・見学

訪問・見学についてのコメントは参加者各人各様である。参加青年の期待が強い分だけコメントは参加者各人各様である。

それらをまとめると表2-6にあるように、「テーマに関係ある訪問先のアレンジ」の一言に集約される。参加者の出身国や職業の属性等の様々な要因から一気に解決することの難しいコメントであるが、後述の効果阻害要因の解決に直結するが故に、一層の充実が期待される場所である。

また実施方法論的には、後に触れる大阪府青少年活動財団のアクションリサーチプログラムの普及を促進すれば、より一層の効率性の向上が期待される。

表2-6 「評価会の概要」にみるプログラムの評価/要望：訪問・見学

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
良い	良い	良い	テーマに関係ある訪問先のアレンジを希望

(3) 体験的日本語学習

体験的日本語学習は、参加青年2人につき日本人青年1人が1日同行し、実際に日本語を使ってみるプログラムであり、おおよそ好感を持って評価されている。しかしながらこのカリキュラムは、「理解」、「交流」、「技術協力」の視点からは説明の難しいカリキュラムである。また、その意図するところと内容は、合宿セミナーやホームステ

イで代替可能であることを鑑みると、全体のスケジュールに余裕が乏しい中で、表2-7にあるような「楽しい」だけでは存在根拠に乏しく、再検討する余地のあるカリキュラムである。

また、これも後に触れる大阪府青少年活動財団のアクションリサーチプログラムの普及を促進すれば、理想的な代替プログラムとなろう。

表2-7 「評価会の概要」にみるプログラムの評価/要望：体験的日本語学習

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
楽しい	日本青年の配置数と主旨徹底が必要	楽しい 日本青年の配置数と主旨徹底が必要	楽しい 日本青年の配置数と主旨徹底が必要

3. 分野別プログラム

分野別プログラムは、それぞれの専門分野に関する講義や研修、関連施設の見学などを都内及び地方で行うものである。表2-8に見られるように、適切な通訳やパンフレットの英訳の手配など当然至極のコメントやアレンジへのコメントのように、先の訪問・見学と同様、効果阻害要因の解決に参考となるコメントがみられ、一層の充実が期待される。

ところで、「評価会の概要」には、分野別プログラムの個々の内容や分野別プログラムそれ自体についてのコメントが非常に少ししかみられない。P.14表2-9のアセアン招へい事業の分野別研修の変遷にあるように、このプログラムはまさに「技術協力」に該当する重要なカリキュラムである。残念なことに、評価会の議事録では、分野別プログラムについて突っ込んだ議論が行われたのか否かが読みとれない。内容を改善するためや新しい分野別プログラムのテーマを検討するための重要な参考資料となり、かつ実施効率性の評価を行う上でも重要な参考資料であることから、今後、評価会での議事進行に配慮が求められる箇所である。

表2-8 「評価会の概要」にみるプログラムの評価/要望：分野別プログラム（東京・地方）

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
		専門分野に近いものを希望	希望する訪問先のアレンジ パンフレットや資料の英訳を希望 専門用語のわかる通訳
	専門用語のわかる通訳	専門用語のわかる通訳	専門用語のわかる通訳

そこで実施方法論についてであるが、先の訪問・見学や体験的日本語学習のところで触れたように、地方での分野別プログラムの運営について特筆すべき試みが始められた事例を紹介したい。

1996年度より大阪府青少年活動財団では、アセアン青年にほぼ同数の日本青年が同行し、

施設見学等を行うアクションリサーチプログラムを始めた。このプログラムには従来のコミュニケーション（交流、相互理解、体験的日本語学習等）や分野別プログラムの内容が凝縮され、合宿セミナーとホームステイを加えれば、それだけで日本で実施されるすべてのカリキュラムを包含する。また、アセアン青年にほぼ同数の日本青年が同行する点は JICA の個別カウンターパート研修に近く、日本側の投入資源の量は増えるが、それ相応の効果が期待される画期的な実施方法であると思われる。

表2-9 アセアン招へい事業の分野別研修の変遷

国名	第1フェーズ				
	1984年度	1985年度	1986年度	1987年度	1988年度
フィリピン	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生A・B 農村青年	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生(理・文) 農村青年	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生(理・文) 農村青年	教員 勤労青年 青年指導者 学生(理・文) 農村青年	教員 勤労青年 青年指導者 学生(理・文) 農村青年
タイ	都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年	都市勤労青年 青年指導者 学生(科学・農) 農村青年	都市勤労青年 青年指導者 学生(科学・農) 農村青年	勤労青年 青年指導者A・B 学生(科学・農) 農村青年	勤労青年 青年指導者A・B 学生(科学・農) 農村青年
マレーシア	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員
インドネシア	教員 都市勤労青年A・B 青年指導者 学生 農村青年	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員	教員 勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 公務員
シンガポール	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 公務員A・B	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 都市勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II
ブルネイ	なし	教員・学生 青年指導者	教員・学生 青年指導者 公務員	教員・学生 青年指導者 公務員	教員・学生 公務員
アセアン混成	1グループ 公務員+教員	2グループ 公務員+教員	2グループ 公務員	2グループ 公務員	2グループ 公務員

国名	第IIフェーズ				
	1989年度	1990年度	1991年度	1992年度	1993年度
フィリピン	教員 勤労青年（農業） 勤労青年（産業） 学生 テーマA・B	教員 勤労青年（農業） 勤労青年（産業） 学生 テーマA・B	教員 勤労青年（農業） 勤労青年（産業） 学生 テーマA・B	教員 勤労青年（農業） 勤労青年（産業） 学生（農業） テーマA・B	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：環境 テーマ：社会福祉
タイ	勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 テーマA・B	勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 テーマA・B	勤労青年 青年指導者 学生（マラ） 農村青年 テーマA・B	勤労青年 青年指導者 学生（マラ） 農村青年 テーマA・B	勤労青年 青年指導者 学生 農村青年 テーマ：環境 テーマ：社会福祉
マレーシア	教員 青年指導者 学生 公務員 テーマA・B	教員 青年指導者 学生 公務員 テーマ：勤労青年 テーマ：農村青年	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：青年指導者 テーマ：公務員	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：青年指導者 テーマ：公務員	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：環境 テーマ：社会福祉
インドネシア	教員 勤労青年 学生 公務員 テーマA・B	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：学生 テーマ：公務員	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：学生 テーマ：公務員	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：学生 テーマ：公務員	教員 勤労青年 学生 農村青年 テーマ：環境 テーマ：社会福祉
シンガポール	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II	教員 勤労青年 青年指導者 学生 公務員I・II
ブルネイ	教員・学生 テーマA	教員・学生 テーマA	教員・学生（農業） テーマA	教員・学生（農業） テーマA	教員・学生 テーマA
アセアン混成	4グループ 公務員I・II 学生 教員	4グループ 公務員I・II 学生 教員	4グループ 公務員I・II 学生 教員	4グループ 公務員I・II 学生 教員	4グループ 公務員I・II 学生 教員

国名	第IIIフェーズ				
	1994年度	1995年度	1996年度	1997年度	1998年度
フィリピン	教育 社会開発 農業 経済A・B	教育 社会開発 農業 経済A・B	教育 社会開発 農業 経済A・B		
タイ	教育 社会開発 農業 経済A・B	教育 社会開発 農業 経済A・B	教育 社会開発 農業 経済A・B		
マレーシア	教育 社会開発 農業開発 中小企業 経済・経営	教育 農業開発 中小企業 経済・経営 科学技術	教育 農業開発 中小企業 経済・経営 科学技術		
インドネシア	教育 社会開発 農業 経済A・B	教育 社会開発 農業 経済A・B	教育 社会開発 農業 経済A・B		
シンガポール	教育 社会開発 経済A1・A2・B	教育 社会開発 経済A1・A2・B	教育 社会開発 経済A1・A2・B		
ブルネイ	経済A・B	社会開発	社会開発		
アセアン混成	9グループ 環境保全 社会福祉 保健医療 行政A 教育1・2 経済1・2・3	9グループ 環境保全 社会福祉 保健医療 教育1・2 経済1・2・3 報道	9グループ 環境保全 社会福祉 保健医療 行政B 教育1・2 経済1・2・3		

4. 合宿セミナー

合宿セミナーは、参加青年と同じ分野に携わる同年代の日本人青年との2泊3日程度の交流の場を設け、さまざまなテーマについて意見交換を行うものである。後のホームステイと並んで非常に好評であり、「相互理解」や「交流」の効果を最大限に発揮させるカリキュラムである。従って、実施側も参加者側もその数日間をいかに効率的かつ効果的に活用するが、大きなポイントとなり、表2-10にあるように、参加者の期待が大きい分だけそのコメントも年を追う毎に細分化かつ高度化している。

ところで、これらのコメントをひとつひとつ冷静にみると、ここで指摘されていることは、国際化の途上にある日本人側の現実を映し出している。そこには「英語力」、「自国の知識や専門分野の知識」、「国際情報」に今なお乏しい日本人の姿が映っている。後述されるように、ホームステイと併せて、この部分での日本人側の知識の欠如が、悪意はないにしても、かえって日本（人）の印象を悪くすることがあることに、実施側は気付く必要がある。

表2-10 評価会の概要にみるプログラムの評価/要望：合宿セミナー

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
楽しい 参加者を事前に理解する 必要 積極的な日本人の参加を 希望 英語力のある日本人	楽しい 参加者を事前に理解する 必要 積極的な日本人の参加を 希望 英語力のある日本人	楽しい 参加者を事前に理解する 必要 積極的な日本人の参加を 希望 英語力のある日本人	楽しい 参加者を事前に理解する 必要 英語力のある日本人の参 加 知識の豊富な日本人
知識の豊富な日本人	知識の豊富な日本人 参加者の国の事情を説明 日本人参加者の情報提供	参加者の国の事情を説明 日本人参加者の情報提供 期間をもっと長く	知識の豊富な日本人 参加者の国の事情を説明 日本人参加者の情報提供 期間をもっと長く 専門用語のわかる通訳

5. ホームステイ（地方）

ホームステイも合宿セミナー同様に好評で、「相互理解」や「交流」の効果を最大限に発揮させるカリキュラムである。表2-11にあるように、指摘されているコメントも合宿セミナーのそれと近似で、実施協力団体によるホストファミリーの選定に一層の努力を期待される。

また見落とされがちであるが、ホームステイは「理解」と「技術協力」の最適な機会でもある。朝から晩まで見学等で外出させ、ホームステイを単なる宿泊施設の代替として活用するのではなく、日本人や日本の家庭の雰囲気や、同じ職業のホストファミリーのもとで職業実習を体験するなどの工夫が、このカリキュラムに期待される。

表2-11 評価会の概要にみるプログラムの評価/要望：ホームステイ

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
良かった 参加者と似た職業の家族 家族の情報の早期入手 生活体験の機会の設置 英語のできる家族を希望	良かった 参加者と似た職業の家族 家族の情報の早期入手 生活体験の機会の設置 英語のできる家族を希望	良かった 参加者と似た職業の家族 家族の情報の早期入手 生活体験の機会の設置 英語のできる家族を希望 期間をもっと長く	良かった 参加者と似た職業の家族 家族の情報の早期入手 期間をもっと長く 参加者の国の事情を説明

6. 見学旅行

見学旅行では、広島や京都訪問が好評である。表2-12にあるように1994年度より始まったJICA大阪国際センターの(宿泊)活用は、他のJICA技術研修員との交流やレクレーション施設の充実が、参加青年のストレスの発散に役立ち、良い評価を受けている。

表2-12 評価会の概要にみるプログラムの評価/要望：見学旅行

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
広島訪問を評価 京都訪問を評価	広島訪問を評価 大阪センター宿泊の是非	広島訪問を評価 大阪センター宿泊を評価 見学先の事前説明	広島訪問を評価 京都訪問を評価 大阪センター宿泊を評価 良かった

7. その他(プログラム外)

最も多く指摘されているコメントは、イスラム教の習慣への配慮に関する要望である。

表2-13 評価会の概要にみるプログラムの評価/要望：その他

1993年度	1994年度	1995年度	1996年度
イスラムの習慣への配慮 希望	イスラムの習慣への配慮希 望	イスラムの習慣への配慮 希望	イスラムの習慣への配 慮希望

8. プログラム全体

1) 参加者の「評価会の概要」をもとに

個々のカリキュラムについてのまとめは上記の通りである。ただ幸いなことに、いずれの年度、いずれの分野別グループやアセアン混成グループの議事録の結びにも、参加青年からの感謝の言葉とともに、「コメントは非難するためのものではなく、将来の改善に向けて述べたまで」とか、「あえて発言を求められたのでコメントすれば」といったように、個々に記述されたコメントが非難や中傷のために発せられたものではない旨の発言が記録されている。その証拠に、本事業に対する全体評価は、非常に高い。特に

1995年度と1996年度の議事録には、プログラミングに対する高い評価が記録されている。

また、「日本人の礼儀正しさと先端技術が印象的」（フィリピン）、「日本の人々は親切で友好的だった」（タイ）、「日本についてすべての面についての理解が少しずつ増し、ステレオタイプが解消した。日本人は楽しくて寛大な国民だと知った。日本とシンガポールは言葉と文化は異なるが、類似点がとても多いことを知った」（シンガポール）等のコメントが記録されている。

2) アセアン6ヶ国のアンケート調査結果をもとに

次にアセアン6ヶ国のアンケート調査結果からプログラムの実施効率性について評価したい。表2-14 参加の動機にあるように、参加者は「理解」、「交流」、「技術協力」の3つについて、ともに積極的な姿勢で参加してくる。具体的な項目では、国際交流（93.3%）、日本訪問（88.0%）、日本の友人をつくる（87.1%）、専門知識の研鑽（79.8%）の順となる（数字は各国の%の平均）。

表2-14 アセアン6ヶ国アンケート：Q3 参加の動機は何か

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本訪問	89.3	89.1	90.3	96.9	87.6	75.0
2 日本の友人をつくる	88.8	81.9	96.4	96.5	87.9	71.0
3 自国の友人をつくる	68.8	62.3	35.8	86.4	73.5	43.0
4 国際交流	98.2	82.6	95.8	97.5	88.5	97.0
5 専門知識の研鑽	90.2	76.1	92.2	84.9	56.5	79.0
6 職場のすすめ	24.6	42.8	24.5	45.2	27.2	27.0
7 栄達	25.0	65.2	10.8	59.7	11.0	6.0

1) 各項目毎に Agree, Partly Agree, Disagree, No Answer の4段階で回答。本表では Agree と答えた人の%のみ記載

一方、プログラムで最も有益だったものを聞いたのが表2-15である。ここでは、見学旅行（22.1%）、ホームステイ（19.9%）、合宿セミナー（18.9%）、専門分野に関する視察（14.6%）、日本語学習（9.5%）、日本に関する講義（9.0%）、専門分野に関する講義（6.1%）の順となる（数字は各国の%の平均）。

また、座って聞く「静」のカリキュラムではなく、見たり聞いたりと同時に体験できる視察、旅行、セミナー等の「動」のカリキュラムの評価が高い。

表2-15 アセアン6ヶ国アンケート：Q5 プログラムで最も有益だったものは何か

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本に関する講義	11.8	8.1	8.4	10.5	10.1	5.0
2 専門分野に関する講義	5.7	5.9	7.4	9.5	0.6	7.3
3 日本語学習	4.1	8.3	19.2	9.0	7.7	8.6
4 専門分野に関する視察	13.8	16.4	14.1	18.5	8.2	16.6
5 見学旅行	32.9	19.0	22.6	11.5	25.2	21.3
6 合宿セミナー	18.3	16.6	14.5	20.0	22.9	20.9
7 ホームステイ	13.4	25.7	13.8	21.0	25.4	20.3
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

1) 1～7の項目の内で3つの項目を選択。本表では各項目毎の得点数を全項目の得点数で除した%を記載。

表2-16は本事業のプログラムのカリキュラム編成について、その比重、配分を聞いたものである。これによれば専門分野（34.6%）よりも国際交流（65.4%）に重点を置く方が好ましいとの数字が勝っている（数字は各国の%の平均）。

表2-16 アセアン6ヶ国アンケート：Q8-1 カリキュラム編成の重点はどちらが好ましいか

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 専門分野	44.4	45.7	21.1	41.0	14.6	40.6
2 国際交流	55.6	54.4	78.9	59.0	85.4	59.4

1) 単回答。単位は%。

表2-17は本事業のプログラムの実施地の割合について聞いたものである。マレーシアとインドネシアの2ヶ国を除くと、地方の割合を増やすのを好むとの数字がやや勝っている。

表2-17 アセアン6ヶ国アンケート：Q8-2 東京と地方でのプログラムの実施割合

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 現行と同じ	46.3	40.6	53.6	66.5	48.7	33.7
2 地方での割合を増やす	53.7	59.4	46.4	33.5	51.3	66.3

1) 単回答。単位は%。

これらのことを総合すると、アンケート結果にもとづく実施効率性は以下の評価となろう。

- ①「理解」や「交流」に係わるカリキュラムは、総じて効率的に運営されている。
- ②講義形式のカリキュラムは、参加者がより身近に感じられるような実務的な内容が必要である。
- ③さらにカリキュラムは、講義と視察の連携や一体性を強化することが必要である。

特に「技術協力」に係わるカリキュラムについては、「見せて、させて、学ばせる」形でのプログラムの必要性が高い。

3) 相手国窓口の評価（過去に派遣した調査団の報告書による）

アセアン諸国の相手国政府機関窓口による本プログラムの評価をまとめたのが表2-18である。

日本語学習の強化、現地オリエンテーションと共通プログラムの重複回避、訪問先のアレンジ、通訳、宗教上の配慮等、先の各カリキュラムのところで記述した参加青年の評価と類似したコメントがある一方で、合宿セミナーのトピック、討論会のテーマ、評価会アンケート項目等の事前協議にみられるように、各国の国情が反映した要望が見受けられる。また、評価会の招へい青年の評価と同様に毎年度同じコメントが続いており、実施運営上の改善のテンポが遅いのに気付く。このような点で実施効率性に疑問の余地を残すが、6ヶ国のすべての国が全体的には本事業に満足していることから、全体として実施効率性が高いと言えるであろう。

表2-18 相手国窓口の日本に対する要望（調査団報告書より。○内は日本から当該国への要望）

	第1フェーズ		第2フェーズ	第3フェーズ
	1986年度	1987年度	1989、90年度	1993、94年度
フィリピン	国内要因で選考に苦慮 見学先での質疑応答時間増 ホムライの期間延長		(調査団派遣なし)	選考へのJICAの参加
タイ		個人コーディネータの同行 日本語強化 合宿ホムライの期間延長	技術協力色の強いプログラム 見学施設のアレンジ	35歳以上のプログラムの参加 技術協力色の強いプログラムの参加 プロジェクトの事前協議
	合宿ホムライのプログラムの事前提供 ホムライの情報の早期伝達 プロジェクトの事前協議	質の高い通訳の確保 (同意会の組織化を要望)	混合グループの強化	
マレーシア	合宿ホムライのプログラムの事前提供 ホムライの情報の早期伝達 英語の通訳	訪問先での十分な時間の確保 英語の通訳 日本青年の適切な選考 研修の修了証の発行	見学施設のアレンジ 討論会テーマの早期連絡 多くの日本青年のプログラム派遣	分野は、経済/経営、中小企業 農村開発、科学技術開発
インドネシア	35歳以上の参加 日本語学習の増 宗教上の配慮 プロジェクトの事前協議 (選考の公平な実施を要望)	現地プログラムの延長 日本語強化 合宿ホムライのプログラムの事前提供 ホムライの情報の早期伝達 討論会テーマの事前協議 研修の修了証の発行	グループプログラムの同意会メンバーからの選出 現地/共通プログラムの重複回避 日本語強化 宗教上の配慮 討論会テーマの事前提供	窓口の変更
シンガポール	現地プログラムの延長 工場視察時にソコ面での説明 ホムライの情報の早期伝達 同意会へのJICAの参加 同意会の相互交流の活発化	現地/共通プログラムの重複回避 共通プログラムの講義数の減 日本語強化 見学時のプログラム化 ホムライの情報の早期伝達	現地/共通プログラムの重複回避 シンガポール国内では得られない 内容のプログラムの実施 ホムライの情報の早期伝達 実施協力団体によるプログラムの参加者への徹底	分野は、経済、教育、社会開発の3分野
ブルネイ	講義は直接英語で 同意会へのJICAの参加 同意会の相互交流の活発化	現地プログラムの期間延長 合宿ホムライの期間延長 的を絞ったプログラムの作成 先端技術や教育機関の訪問先 宗教上の配慮 (女性の参加促進)	プログラムの現状に即したプログラム 身障者施設の見学 混合グループの強化	分野は、経済と社会開発の隔年招聘

注：1992年度にも調査団を派遣しているが、その記録には、アセアン6ヶ国に対する「人選方法」の質問と、シンガポールとの1995年度以降の協議が記録されているのみで、プログラムに対する評価の記述はない。

2-3-3 理解、交流、技術協力

ここでは、投入の成果として期待される「理解」、「交流」、「技術協力」の3点について、プログラムの実施効率性を評価した。

1. プログラムの中での「理解」、「交流」、「技術協力」の配分

まず、本事業の標準プログラムをこの3点から仕訳すると、以下のようになろう（カッコ内は延べ日数）。

1) 理解に係わるカリキュラム（10日）

共通プログラム（4日）、合宿セミナー（1.5日）、ホームステイ（1.5日）、見学旅行（3日）

2) 交流に係わるカリキュラム（4日）

体験的日本語学習（1日）、合宿セミナー（1.5日）、ホームステイ（1.5日）

3) 技術協力に係わるカリキュラム（7日）

分野別プログラム（7日）

このことから、プログラムが、「理解」（10日、48%）、「交流」（4日、19%）、「技術協力」（7日、33%）の配分で実施されていることがわかる。

2. 「理解」、「交流」、「技術協力」の配分と参加青年の得たもの

次に、表 2-19 をもとにしてアセアン 6ヶ国の帰国青年が、上記の配分で実施されたプログラムから何を得たかをみると、以下のようになろう（数字は各国の%の平均）。

1) 理解に係わるもの

日本社会の理解（93.8%）、相互理解（84.2%）

2) 交流に係わるもの

国際交流（85.7%）、コミュニケーション能力（84.2%）

3) 技術協力に係わるもの

専門知識（59.8%）

このことから、国によって評価にばらつきがみられるが、総じてその評価は「理解」や「交流」に高い評価を与えていることがわかる。

表2-19 アセアン6ヶ国アンケート：Q4 プログラムから得られたものは何か

	フィリピン	タイ	インドネシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本社会の理解	94.2	84.8	98.8	98.5	94.6	92.0
2 専門知識	66.1	41.3	86.7	77.4	30.6	57.0
3 相互理解	92.9	63.0	96.4	90.9	81.0	81.0
4 国際意識	84.4	31.9	86.7	62.3	56.4	66.0
5 国民意識	83.5	81.9	97.0	85.4	59.3	61.0
6 国際交流	94.2	71.0	95.2	93.5	80.1	80.0
7 視野の拡大	68.3	43.5	92.9	71.9	40.0	61.0
8 コミュニケーション能力	87.1	71.7	95.2	95.0	74.1	82.0
9 グループ活動	80.4	86.2	91.0	89.0	73.6	75.0
10 経験	59.8	34.1	90.3	52.0	12.7	42.0

1) 各項目毎に Agree, Partly Agree, Disagree, No Answer の4段階で回答。本表では Agree と答えた人の%のみ記載

3. 「理解」、「交流」、「技術協力」の配分と参加青年が最も有益であると感じたプログラム

最後に、表2-20をもとにしてアセアン6ヶ国の帰国青年が、上記の配分で実施されたプログラムのうちどのカリキュラムが最も有益だったと感じたかをみると、以下のようになる（数字は各国の%の平均）。

1) 理解に係わるカリキュラム

日本に関する講義（9.0%）、合宿セミナー（18.9%）、ホームステイ（19.9%）、見学旅行（22.1%）

2) 交流に係わるカリキュラム

日本語学習（9.5%）、合宿セミナー（18.9%）、ホームステイ（19.9%）

3) 技術協力に係わるカリキュラム

専門分野に関する講義（6.1%）、専門分野に関する視察（14.6%）

このことから、先の参加青年が得たものと同様に、総じてその評価は「理解」や「交流」に高い評価を与えていることがわかる。

表2-20 アセアン6ヶ国アンケート：Q5 プログラムで最も有益だったものは何か

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本に関する講義	11.8	8.1	8.4	10.5	10.1	5.0
2 専門分野に関する講義	5.7	5.9	7.4	9.5	0.6	7.3
3 日本語学習	4.1	8.3	19.2	9.0	7.7	8.6
4 専門分野に関する視察	13.8	16.4	14.1	18.5	8.2	16.6
5 見学旅行	32.9	19.0	22.6	11.5	25.2	21.3
6 合宿セミナー	18.3	16.6	14.5	20.0	22.9	20.9
7 ホームステイ	13.4	25.7	13.8	21.0	25.4	20.3

1) 1～7の項目の中で3つの項目を選択。本表では各項目毎の得点数を全項目の得点数合計で除した%を記載。

4. 「理解」、「交流」、「技術協力」と実施効率性

これらの評価から以下のことがわかる。

- 1) 絶対的な評価では、「理解」、「交流」、「技術協力」のいずれの評価も高い。
- 2) 相対的な評価では、「理解」や「交流」の評価が「技術協力」の評価を上回る。

考慮すべきなのはむしろ、マレーシアのように本事業を同国のルックイースト政策に組み入れている国、シンガポールのように同国の目指す先端技術や経営手法の習得を要望する国、タイやインドネシアのように技術色の強いプログラムを要望する国（p.22 表2-18 相手国窓口の日本に対する要望、参照）など、相手国のニーズが画一的ではなく、かつ変化している現実があることである。実施側はこのような現実を的確に理解し、各国の発展段階やニーズに即した研修内容を提供できるだけの運営能力を備え、さらには、より高い効率性を目指す努力をすることが必要である。

2-3-4 外部要因と実施効率性

本事業の実施効率性に影響を与える外部要因としては、以下の3点があげられる。

1. 事業開始時の経緯とその後の経過
2. 相手国窓口の管理運営能力、適切な選考、参加者の年齢、意欲、関心分野
3. 実施協力団体の運営能力・組織力

なお、同窓会の管理・運営能力については、自立発展性のところで考察する。

1. 事業開始時の経緯

本事業開始当初は、アセアン諸国からは以下のような要望あり、それを考慮して本事業は開始された（1983年度青年招へい事業の準備作業記録より）。

1) フィリピン

外務省アジア太平洋局が窓口となり、募集・案内は関係省庁に対して行う。参加青年の年齢を30歳まで、大学生の応募が多いことが予想される。

2) タイ

首相府青年局が窓口となり、30歳までの公務員を中心に募集する。分野は勤労青年、学生、青年指導者であるが、青年のレベルや構成の違いに配慮したプログラムの弾力的運用を要望した。

3) マレーシア

人事院 (PSD) 東方政策課が窓口となり、参加青年は18~30歳までの公務員とした。分野の希望については、同国のルック・イースト政策と整合のとれる技術協力分野を希望した。

4) インドネシア

外務省文化局が窓口となり、参加青年は大統領府 (公務員)、教育文化局 (教育、学生)、青年スポーツ省 (青年指導者) 等からである。

5) シンガポール

外務省アセアン局が窓口となり、参加青年の大半を18~35歳までの公務員とした。分野別研修にはかなりはっきりした希望があり、アセアン内の青年の交流の可能なプログラムや公務員用のプログラムの別途設置を要望した。

6) ブルネイ

1984年の本事業開始間近に同国が独立したため、急遽の参加となった。

これに対し日本側は、

1) 18~35歳の年齢制限についてはケース・バイ・ケースで対応する。

2) 公務員に対する特定プログラムを設ける。

3) 参加者のレベルの違いに配慮し、同一分野についても国毎に内容の特徴付けを行う。

4) アセアン混成の招へい (アセアン内交流) の要望に対応するため、公務員プログラムに混成グループを設けるとした上で、アセアン側との協議を経て、本事業をスタートした。

2. 相手国窓口の管理運営能力、適切な選考、参加者の年齢、意欲、関心分野

1. で触れたような経緯から、アセアン各国ともに、選考については選考窓口、募集・応募対象のいずれもが公的機関 (公務員、教員、国立大学の学生等が占める) である色彩が強くなった。そのために、運営は画一的かつ統制のとれたものであり、本事業が公的機関をその参加対象としている限りにおいては「適切な選考」が実施されている。また、人選に際しても、おおかたの国で各省庁のスクリーニングを経て最終選考を行っていることから、「適切な人選が」行われているという結論に達する。

一方、表2-21にみられるように、帰国青年の側からは、必ずしも適切であるといった一辺倒の評価に帰結しない。特に、タイやインドネシアで「不公平」を指摘する割合が高い。

表2-21 アセアン6ヶ国アンケート：Q2 選考方法についてどのように思うか

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 公平	83.2	55.1	89.0	53.8	69.9	62.4
2 不公平	5.5	37.7	2.4	13.7	1.5	8.9
3 わからない	11.4	7.2	8.6	32.5	28.6	28.7

1) 単回答。数字は%。

このことは、現地調査時の3ヶ国の相手国窓口との議論により鮮明となった。

1) フィリピン

不公平との意見の根拠は、①選考手続きと②選考過程の不透明さの2点にある。フィリピンでは、募集は新聞広告や窓口機関（外務省アジア太平洋局）からの関係機関に対する連絡によっている。募集・応募と人数配分はマニラ首都圏とその他地方圏の2つに大別される。地方圏の募集・応募・選考手続きには時間がかかり、マニラ首都圏との比較で選考手続きや選考過程が一律にいかず、また参加青年のレベルに開きがあり、これらがマニラ首都圏側の青年には不透明、不信感の思いを起こしている。ただ実際には、選考には同窓会のスクリーニングやJICAの参加があり、83.2%が公平と答えている事実等から、また、現地調査でのヒアリングからも、アセアン6ヶ国の中では選考が最も大衆化し、透明性のある国との印象を得た。

2) タイ

タイでは、窓口機関（首相府青年局）が関係省庁に書面で募集し、省庁の推薦を経て窓口機関と関係省庁で構成される選考委員会が選考を行う。選考過程での同窓会やJICA等の参加はない。参加青年は基本的には全員公務員であり、事実上各省庁からの選抜制で選考される。昨年度より（局長の交替もあって）一部民間にも門戸を開いたとのことであるが、調査団が確認してきたところでは、宣伝活動は同局の掲示板に書面で掲示する程度である。募集は公開に近づいたようだが選考過程はいまだ非公開で、各省庁内での選抜にも不透明さが存在するようで、これらのことが帰国青年から不公平と指摘される第1の根拠と思われる。さらに第2の根拠としては、当局に対して本事業についていろいろな提案をするチャンネルが、同窓会にも帰国青年個人にも、誰にもないことである。具体的には、もっと本事業を広く宣伝した上で募集したり、地方出身者の選抜や英語能力を測るための新たな試験方法の考案、ナショナルリーダーやグループリーダーのリクルート方法の改善等に建設的なアイデアがあっても、それを伝える手段がないことである。

募集の公開度についてタイ当局側は、「人選対象が青年局だけの独占ではなく、他の省庁からも参加者を募集し、各省庁の委員を入れた選考委員会も設置している」事実を指して、募集・選考がオープンに行われていると主張しており、彼らのオープンに対する認識にも一理あることがヒアリングで理解できた。青年の公募や選考の公開について、

本事業の開始当初より、明確な約束を相手国政府と取り交わさなかった日本側の責任の方が大きいとも言える。

3) マレーシア

マレーシアの方針ははっきりしている。同国のルックイースト政策に則って政府がモニタリングをした上で、本事業は運営されている（但し、マレーシア政府は本事業を技術研修あるいは技能研修とは認識していない）。選考の対象になるのは、学生を除いて政府（関係）機関と国営企業の職員のみ。募集先は省庁（連邦と地方）と大学のみで、省庁内で選抜後、人事院東方政策課が各省庁毎の推薦者の中から選考する。選考手続きは透明かつ公正に行われている。民間にオープンにしていない点はタイと同じであるが、これは国の政策なので公平／不公平を論じる対象にはならない。要望としては今後とも「身びいきのない」運営を望むといったコメントがあるのみである。

4) その他

今回の現地調査ではインドネシア、シンガポール、ブルネイにヒアリング調査ができなかったが、同窓会との面談によれば、インドネシアについては参加機会の公平性の確保（公開、募集対象の特定）、同窓会やJICAの選考への参画等の要望やコメントがあり、おおかたタイと同様の状況であることが理解できた。シンガポールとブルネイについてはマレーシアに近いと思われる。

インドネシアはその評価レポートの中で、「より質の高い参加者を選考するために、競争原理を導入した選考システムと、落選した受験者にその理由を説明できるような公正な選考システムの導入と実施が必要である。これらは具体的には、全県への募集の公平な伝達、選考対象者の明示、選考過程の公開と共に、筆記試験、インタビューの実施、JICAや同窓会の選考委員会への参加等」と述べている。

ブルネイはその評価レポートの中で、「本事業は政府間ベースの事業であり、政府の担当窓口が主導的にその役割を果たしている限りは公平である」と述べている。

なお、シンガポールについては、その評価レポートの中では特にコメントしていない。

以上のことから、選考の公平／不公平が本事業の実施効率性にどのような影響を与えているかを考察することには、いささか無理があるが、次のことは言えるであろう。

1) 参加青年がある一つの層（アセアンでは公務員、教師、学生）に集中していることは、研修対象分野の選定やプログラミング等の実施効率性に寄与している。

2) 反面、年齢制限を超えた人、グループリーダー、同窓会のメンバー等、明らかに条件を逸脱した人物の参加の要望が相手国窓口から出ていることは、実施効率性にとってマイナス要因となっている。

次に、表2-22は参加者がどのようにしてこのプログラムを知ったかを聞いたものである。職場を含めた政府機関や同窓会、帰国青年の占める割合が高く、かつその範囲でほとんどとなっていることがわかる。伝達方法も書類もしくは口コミによるところが大きい。

く、大衆化していない。

表2-22 アセアン6ヶ国アンケート：Q1 どうしてこのプログラムを知ったか

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 新聞報道	6.2	4.5	3.6	1.0	0.5	3.4
2 政府機関	24.8	38.5	35.8	28.3	17.9	35.4
3 JICA事務所	5.9	2.7	1.2	2.5	0.7	7.4
4 職場	26.1	29.0	37.0	22.7	50.4	24.0
5 同窓会、参加経験者	28.6	23.5	21.8	35.4	9.9	21.7
6 その他	8.4	1.8	0.6	10.1	20.7	8.0

1) 複数回答。数字は%。

このことは、以下の理由により実施効率性を低下させている。

1) 本事業の存在が限られた範囲の人にしか知らされず、または知られず、日本の「顔の見える」機会の少ない事業となる。

2) 13年間で約10,000人強の知日家ができしたが、広報にもっと力を注げばその何十倍もの知日家が育成された可能性がある。

さらに、参加の動機、意欲、関心については、表2-23にあるように、日本訪問、友人をつくる、国際交流、専門知識の研鑽に関心が集まり、かつ自発的、積極的な参加であることがわかる。

表2-23 アセアン6ヶ国アンケート：Q3 参加の動機は何か

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本訪問	89.3	89.1	90.3	96.9	87.6	75.0
2 日本の友人をつくる	88.8	81.9	96.4	96.5	87.9	71.0
3 自国の友人をつくる	68.8	62.3	35.8	86.4	73.5	43.0
4 国際交流	98.2	82.6	95.8	97.5	88.5	97.0
5 専門知識の研鑽	90.2	76.1	92.2	84.9	56.5	79.0
6 職場のすすめ	24.6	42.8	24.5	45.2	27.2	27.0
7 榮達	25.0	65.2	10.8	59.7	11.0	6.0

1) 各項目毎に Agree, Partly Agree, Disagree, No Answer の4段階で回答。本表では Agree と答えた人の%のみ記載

これらの結果を、プログラム参加前(表2-23 参加の動機)と参加後(p.24 表2-19 プログラムから得られたものは何か、p.25 表2-20 プログラムで最も有益だったものは何か)の評価で比較すると以下のことがわかる。

1) 参加の動機にあるように、国際交流(93.3%)、日本訪問(88.0%)、日本の友人をつくる(87.1%)、専門知識の研鑽(79.8%)の順(数字は各国の%の平均)

であるが、「理解」、「交流」、「技術協力」のすべてに積極的な姿勢で参加して
くる。

- 2) 一方、最も有益だったものは、見学旅行 (22.1%)、ホームステイ (19.9%)、
合宿セミナー (18.9%)、専門分野に関する視察 (14.6%)、日本語学習 (9.5%)、
日本に関する講義 (9.0%)、専門分野に関する講義 (6.1%) の順 (数字は各国の%
の平均) である。
- 3) 従って、「理解」と「交流」に関しては、参加前と参加後の評価の数字が同程度
に示され、参加前と参加後の評価は連動していることもあり、実施効率性は非常に
高い。
- 4) 「技術協力」に関しては、参加後の評価の数字が低くなっており、実施効率性が
低い。

3. 実施協力団体の運営能力・組織力

本プログラムの「技術協力」に係わる部分の実施効率性が、「理解」、「交流」と比
較して低いことは、すでにいくつかの箇所で指摘した通りである。実施効率性の低さは、
プログラムの中で「技術協力」に配分される期間が7日間で、全体の33%に過ぎないとい
う期間的なことに、主に起因しているのであろうが、相手国政府の要望や参加青年が
評価会で述べたコメントが実際に具現化するまでのタイムラグ、評価会でのコメントを
実施協力団体がどう認識しているか、さらには研修分野の変遷等を総合すると、実施協
力団体の実施運営能力に起因している部分もあるとの結論を出さざるを得ない。この点
については、後述の妥当性や効果発現/効果阻害要因の項で再度評価したい。

2-4 目標達成度

アセアン青年招へい事業では1984年度の本事業開始以降13年間で、10,000人強の青年を日本に招へいしてきた。このことはアセアンに10,000人強の知日家を育成したに等しく、かつ、アセアンに相当数の「国造り」の人材を輩出してきたことになる。一方日本国内では、合宿セミナーやホームステイ等を通じて、少なくとも20,000人強の日本人にアセアン諸国の理解や青年たちとの交流の場を提供してきたことになる。

本事業の目標はその開始当初より、図2-3にあるように、1) 交流・理解、2) 技術協力の2点である。そこで、これらに3) 外部要因を加えた3点についてその目標達成度を評価、分析したい。

図2-3 ログフレームと目標達成度

<p>2. プロジェクト目標 (及び達成度)</p> <p>2-1 交流、理解 対日理解の増進 相互理解・相互信頼の醸成 日本国民のASEAN諸国理解の増進 青年交流団体への交流提供</p> <p>2-2 技術協力 「国造り」への協力</p>	<p><外部要因></p> <p>本事業の継続 相手国窓口の適切な人選と帰国青年の活用 個人的・組織的交流の継続</p>	<p><評価要素></p> <p>プロジェクトの目標と成果の比較 外部要因の影響 悪影響の抽出</p> <p><評価事項></p> <p>理解が深まったか 交流が深まったか 独自交流はあるか ASEAN間の交流はあるか 専門分野の知識は活かされているか</p>
<p>3. 成果 (投入達成度)</p> <p>3-1 理解 ASEAN青年の対日理解 日本国民のASEAN諸国理解</p> <p>3-2 交流 同窓会 777-777-7の派遣</p> <p>3-3 技術協力 専門知識の習得</p>		

2-4-1 交流、理解

表2-24（プログラムから得られたものは何か）によれば、日本の理解（日本社会の理解）、相互理解・相互信頼（相互理解）、交流（国際交流、コミュニケーション能力）のいずれについても高い評価があることが読みとれる。

表2-24 アセアン6ヶ国アンケート：Q4 プログラムから得られたものは何か

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本社会の理解	94.2	84.8	98.8	98.5	94.6	92.0
2 専門知識	66.1	41.3	86.7	77.4	30.6	57.0
3 相互理解	92.9	63.0	96.4	90.9	81.0	81.0
4 国際意識	84.4	31.9	86.7	62.3	56.4	66.0
5 国民意識	83.5	81.9	97.0	85.4	59.3	61.0
6 国際交流	94.2	71.0	95.2	93.5	80.1	80.0
7 視野の拡大	68.3	43.5	92.9	71.9	40.0	61.0
8 コミュニケーション能力	87.1	71.7	95.2	95.0	74.1	82.0
9 グループ活動	80.4	86.2	91.0	89.0	73.6	75.0
10 経験	59.8	34.1	90.3	52.0	12.7	42.0

1) 各項目毎に Agree, Partly Agree, Disagree, No Answer の4段階で回答。本表では Agree と答えた人の%のみ記載

また、表2-25（プログラムで最も有益だったものは何か）によっても、相互理解・相互信頼や交流（合宿セミナー、ホームステイ）の評価が高い。

加えて表2-26によれば、日本の理解や印象についても、いずれの国においても、「非常に良くなった」と「良くなった」の割合がともに高く、好ましい方向にあることがはっきりと現れ、交流と理解では目標達成度が高い。

表2-25 アセアン6ヶ国アンケート：Q5 プログラムで最も有益だったものは何か

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 日本に関する講義	11.8	8.1	8.4	10.5	10.1	5.0
2 専門分野に関する講義	5.7	5.9	7.4	9.5	0.6	7.3
3 日本語学習	4.1	8.3	19.2	9.0	7.7	8.6
4 専門分野に関する視察	13.8	16.4	14.1	18.5	8.2	16.6
5 見学旅行	32.9	19.0	22.6	11.5	25.2	21.3
6 合宿セミナー	18.3	16.6	14.5	20.0	22.9	20.9
7 ホームステイ	13.4	25.7	13.8	21.0	25.4	20.3

1) 1～7の項目の内で3つの項目を選択。本表では各項目毎の得点数を全項目の得点数で除した%を記載。

表2-26 アセアン6ヶ国アンケート：Q6 プログラム参加後日本の印象がどう変わったか

	フィリピン	タイ	インドネシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 非常に良くなった	79.0	54.4	32.5	51.0	50.7	57.4
2 良くなった	17.8	40.6	60.1	43.9	32.1	35.6
3 悪くなった	0.5	0.0	1.8	0.5	0.0	0.0
4 変わらない	2.3	3.6	3.1	2.6	14.7	4.0
5 わからない	0.5	1.5	2.5	2.0	2.5	3.0

1) 単回答。数字は%。

なお、上記表2-26の中で、シンガポールの「変わらない」の数字が他のアセアン諸国と比べて高いのが目立つ。これは、訪日以前から日本に対する印象が良かったから、本事業への参加後との比較で「変わらない」との回答が多かったということである。

これに関連してむしろ、すべての国で「非常に良くなった」や「良くなった」にほとんどの回答が集中し、その数字が高いことである。先のシンガポールのことを考えあわせると、参加前の日本の印象に係わる割合がどのようなものであったか興味がある。

タイの評価レポートには「日本人の責任感や友情的な態度が印象に残った」というコメントがある。規則や時間に厳格で性格的に強くて厳しいといった日本人の印象が、いくらか和らいだということであろうか。

フィリピンの評価レポートには「日本についての誤った印象（日本人の性格、価値観、信条）が改善された」とのコメントが載せられている。また、フィリピン外務省との面談時に、過去の反日感情に関して触れられた。その内容は、日比関係が、日本もフィリピンも世代が交代し、第二次大戦をはじめとする過去の問題に根ざした関係から抜け出して、新たな理念を作り上げる段階にきているというものであったが、この印象の変化は、単純に喜べるものではなく、依然として非常にセンシティブであることを認識する必要がある。

インドネシアの評価レポートには、日本人観の変化と共に「日本の文化や経済等についての印象が変わった」とのコメントが載せられている。

ブルネイの評価レポートには、時間管理の適切さ、責任感、友情的な態度、第二次大戦後は平和を愛する国民といった印象の変化を挙げられている。

ところで、先の交流は日本でのプログラム中での交流であったが、アセアン青年の帰国後の日本人等との独自交流の継続についても、表2-27にあるように、活発に行われていることがうかがわれる。国際交流からすると日本のホストファミリーとの交流の割合が20%前後で最も高く、つづいて合宿セミナーの参加者、プログラムの実施期間中に知り合った日本人やプログラムのスタッフへと、広範囲な交流が展開されている。他国の参加者との交流は具体的には同窓会間の交流活動を通じたものが多い。

表2-27 アセアン6ヶ国アンケート:Q7 プログラムで知り合った人との交流はあるか
また、どのような人と交流があるか

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 交流なし	8.8	2.2	-	6.0	4.7	4.1
2 自国の参加者	26.2	33.0	51.1	28.6	31.3	27.6
3 日本人のセミナー参加者	17.7	13.9	9.1	12.6	18.7	14.2
4 他国の参加者	8.1	4.7	5.0	11.6	6.1	15.4
5 ホストファミリー	18.5	20.5	22.6	21.1	20.9	19.1
6 その他日本人	9.8	15.8	4.5	11.1	8.1	7.3
7 プログラムのスタッフ	10.9	10.0	7.7	9.0	10.1	12.2

1) 複数回答。数字は%。

アセアン6ヶ国の同窓会間の交流については、1988年3月にインドネシアのジャカルタで第1回アセアン青年招へい事業同窓会交流連絡会(AJAF A-21)が開催された。このAJAF A-21の活動は、現在、アセアン6ヶ国にヴィエトナムのオブザーバー参加を加えて活発に行われ、すでにAJAF A-21の事務局をマレーシアに新設することが決まっている。AJAF A-21の結成と前後して、1986年にシンガポール、1987年にマレーシア、1988年にフィリピン、インドネシア、ブルネイ、1992年にタイで同窓会が設立された。

2-4-2 技術協力

P.32表2-24(プログラムから得られたものは何か)に見られるように、専門知識や視野の拡大等の技術協力に係わるものの評価が交流・理解に比べて低く、改善・検討の余地を残している。同じくp.32表2-25(プログラムで最も有益だったものは何か)でも、専門分野に関する視察の評価が高かったものの、専門分野に関する講義については評価が他の項目と比べて低く、ここでも改善・検討の余地を残している。

このことから、今後とも改善の努力を続けることで、目標達成度を高くすることが可能となろう。

2-4-3 外部要因と目標達成度

本事業の目的達成度に影響する外部要因としては、以下の3点があげられる。

1. 相手国窓口の人選と帰国青年の活用
2. 本事業の継続
3. 個人的・組織的交流の継続

1. 相手国窓口の人選と帰国青年の活用

実施効率性の外部要因のところでも触れたが、アセアン6ヶ国のいずれの国でも、政府機関の職員、教員、学生という極めて受容能力の高い層の青年を選考対象として人選し、本事業に参加させている。また、中央出身と地方出身の参加者の配分や男女の比率も均

衡のとれたものである。さらにこのような人選は、当該国の人材育成や人材配置に計画性を持たせることを可能としている。帰国青年はその多くが招へい時の所属先にもどって、専門知識を活かしているものと思われる。

2. 本事業の継続

当該国の計画的な人材育成と人材配置を可能にしたのは、とりもなおさず13年という長期にわたる本事業の継続である。このことが目標達成度を高くしている最大の要因であろう。

3. 個人的・組織的交流の継続

事業の長期継続は、アセアンと日本の参加青年のそれぞれに交流の芽を育て、交流の反復性を可能とする。それは時には個人的な交流であったり、アセアン各国の同窓会と日本人参加青年の同窓会や地方の協力団体との組織的な交流へと発展し、継続していく。

一方、国際交流はアセアン各国と日本という交流関係にとどまらず、同時にアセアン諸国間の個人的・組織的交流へと発展している。

2-5 効果

本事業の効果を評価するには、その前提条件である本事業の経緯等に関するいくつかの点について、再確認しておくことが必要であろう。

1. 本事業はアセアン6ヶ国の要請に基づいて開始されたものではなく、1983年、当時の中曽根首相によって提唱され、1984年より開始された事業である。
2. 当初の事業期間は5年間であったが、継続を重ね、現在第3フェーズが実施されている。
3. 事業開始当時より日本では総理府をはじめとする他省庁で同種の事業が存在している。
4. そこで、本事業は以下の点において他の事業との間に差別化や独自性を持たせることとされた。

- 1) 日本から出向く交流ではなく、アセアン青年の受入による交流
- 2) アセアン青年に日本の理解の機会を総合的かつ的確に与える
- 3) 国の立場で招へいする

以上の経緯からすると、本事業はその効果をアセアン諸国だけに求めるのではなく、まず第一義的には日本に求めるべく性格を有し、第二義的に相手国にとっての効果（満足度）を確認することが適当と思われる。

そこで、ここでは効果を、日本にとっての効果とアセアン6ヶ国にとっての効果に分けて、アセアンの理解、日本の理解、帰国青年の職業的成長や個人的成長、その他本事業の波及効果等について評価したい。

図2-4 ログフレームと効果

1. 上位目標 相互理解、人脈形成	<外部要因> 良好な外交関係	<評価要素> 事業開始後の変化 と影響
2. プロジェクト外目標（及び達成度） 2-1 交流、理解 対日理解の増進 相互理解・相互信頼の醸成 日本国民のASEAN諸国理解の増進 青年交流団体への交流提供 2-2 技術協力 「国造り」への協力		<評価事項> 日本理解 ASEAN理解 帰国後役だった事 他の波及効果

2-5-1 日本にとっての効果

ここではその効果を、

1. 国内資料をもとに、本プログラムに直接関わった日本青年個人々人への効果
2. 国際交流の増進が及ぼす日本のアセアン外交への効果
3. 帰国青年を通じた人脈形成と日本のアセアン外交への効果

4. 日本青年のアセアン理解の増進と国民レベルでの交流促進効果に視点を置いて、評価したい。

評価会の概要や実績報告書の記録、及び調査団報告書をもとに本プログラムに直接関わった日本青年等への効果をみると、以下の通りとなる。

- 1) アセアン青年の国造りの熱意が伝わり、かつ日本人にとっては国際感覚の必要性が認識された。
- 2) ホームステイによる交流や地方での国際交流を可能とする機会の提供ができる。
- 3) 本事業は開始当初から地方に積極的に受け入れられ、1987年度には41県で実施され、地方の国際化に貢献している。

等の、理解や交流という当初の目標に沿った効果が現れている。

さらに

1) 合宿セミナーに参加した日本人青年の中に、同窓会が生まれたり、青年間での情報交換が活発に行われる。

2) 日本青年のより多くの参加の必要性が関係者に認識され、マスコミを通じた広報活動が拡大してきた。

3) 相互交流（日本青年のアセアン派遣）の強化が関係者から要望されている。等の当初予定した以上の展開や意識の高揚がすすんでいる。

2-5-2 アセアン6ヶ国にとっての効果

アセアン6ヶ国にとっての効果は、アセアン青年全般、相手国政府機関窓口等、及び同窓会によるインパクト調査の3点から評価できる。

1. アセアン参加青年にとっての効果

- 1) プログラムを有意義と判断、満足度が95%を超えた。
- 2) 日本人についての印象がよくなった。
- 3) 専門分野に研修的要素を加味している点に強い期待を抱いている。
- 4) 1986年にシンガポール、1987年にマレーシア、1988年にフィリピン、インドネシア、ブルネイ、1992年にタイで同窓会が設立された。1988年3月にはジャカルタで第1回アセアン青年招へい事業同窓会交流連絡会が開催され、AJAFA-21が結成された。

等の事実から、日本の理解、相互理解や交流、技術協力という当初の目標に沿った効果が現れていることがわかる。特にAJAFA-21をはじめとするアセアン同窓会相互の共同交流事業の進展は、本事業の目標を超えた大きな効果を導き出す原動力となっている。

2. 相手国政府機関窓口等にとっての効果

- 1) フィリピン

本事業が日比友好に大きく寄与し、日本の経済発展を理解することが国家建設に寄与すると高く評価している。

2) タイ

経済的に発展している日本を見せることがタイの発展のために非常に有益であると評価している。また、日・タイ関係や意識の改善という社会的な、かつ異なる生活習慣の認識や日本の友人を持つ等の個人的な部分にも良いインパクトを与えることを期待している。

3) マレーシア

本事業が開始当初より、その内容が日本人の労働倫理観等の実体験等が可能であることから、同国のルックイースト政策による人材育成に組み込まれ活用されている。国際交流にも関心が高く、日本青年の派遣受入に積極的である。

4) インドネシア

同国の国家発展に寄与する人材の育成に本事業が大きく貢献していると評価している。

5) シンガポール

シンガポールでは得られない見識の習得に期待を寄せている。

6) ブルネイ

同国青年の国際化に貢献していることを評価している。

3. 同窓会によるインパクト調査

今回のアセアン6ヶ国に委託した評価レポートでは、本事業のインパクトとして、

- ①帰国青年の職業的成長
- ②参加青年の個人的成長
- ③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進
- ④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

の4点について調査を求めた。以下はその結果をまとめたものである。

1) フィリピン

①帰国青年の職業的成長

- ・創造性や責任感が養われることで、指導的立場に立てるようになる。
- ・視野が広くなり他の領域の人間と共同作業が可能となる。
- ・外国の人間と仕事ができるようになる。

②参加青年の個人的成長

- ・指導力、交渉力、意志決定力、創造性、見識の深さ等が備わる。
- ・異文化や国際的な舞台で成長できる。

③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進

- ・個人的、もしくは同窓会等を通じて日本の地方や県単位の事業へと交流が拡大していく。

④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

- ・学生交流、ホームステイ交流、セミナー等々へと自主的な活動が促進する。

⑤その他

- ・同窓会が社会活動や市民活動の団体へと成長していく。
- ・本事業の経験や関連活動の経験が、個人個人の成長や国際的な人脈造りを強化させ、帰国青年と国内、アセアン、日本との友情が強固になる。またこの力が将来に有益な事業を創造する大きな力となる。
- ・帰国青年の91.2%が日本やアセアン諸国の青年との交流を継続している。

2) タイ

①帰国青年の職業的成長

- ・特に記載なし。

②参加青年の個人的成長

- ・日本人の責任感や友情的な態度が特に印象に残っている。

③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進

- ・帰国青年と日本青年の間での継続的な交流が行われている。

④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

- ・特に記載なし。

なお、タイについてはその評価レポートの中に、30数名の帰国青年のコメントが寄せられている。

3) マレーシア

①帰国青年の職業的成長

- ・知識の習得ができ、より良い仕事や地位、新しい部局や組織の長として転出する機会に恵まれる。
- ・日本の職業倫理観や価値観を毎日の仕事の中で活かしていることで周囲に好感をもたれる。
- ・時間管理と几帳面（時間厳守）、清潔、市民的自覚、妥協、協調性という日本人の持つ美徳がわかるようになる。

②参加青年の個人的成長

- ・派遣時の仕事から個人的なビジネスに転出を容易にする。
- ・事務次官、州議会や国会の議員（現在5名）になる。
- ・事務能力の改善、より良い地位、仕事での創造性、潜在的・現実的なビジネスへの素養（人脈、起業）が身に付く。
- ・アイデアをもとにした新規ビジネスへの挑戦を可能にする。

③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進

- ・アセアン混成グループを基礎に。

④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

- ・参加者同士の理解、アセアン青年の相互理解の基礎は、知り合うことから始める方がよい。

⑤その他

- ・上記の職業的・個人的成長は、2020年目標に向かったのマレーシアのルックイースト政策の求めるところである。

4) インドネシア

①帰国青年の職業的成長

- ・公務員である帰国青年にとっては、外国人とのコミュニケーション能力、例えば外国人との接触に積極的になれたり、英語力が身に付いたり、人脈の幅が広がる。この姿勢の変化が仕事にも活かされている。
- ・民間からの帰国青年にとっては、仕事上の人脈が広がったり、アフターケア・チームや他の関係者の受入等を通じて人脈の輪がはさらに広がる。さらには、仕事上の見識が広くなり、特に生産性の感覚が身に付く。
- ・学生である帰国青年にとっては、自身の勉学への動機付けや研究への自信、将来の留学の可能性、日本語学習の継続、所属学部や機関に日本での体験をフィードバックできる。

②参加青年の個人的成長

- ・アンケートによれば、職業的成長よりも個人的成長に役立つ方が大きい。具体的には、職業倫理観、性格が積極的になる(25.7%)、国際的な視野が広がる等である。
- ・特に職業倫理観や規律(時間の重要性の認識)については、これが生産性に結びつき、さらに日本人の美的価値観や創造性(児童期から育つ)を学ぶことで、個人の将来について創造や革新といった発想が身に付く。

③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進

- ・特にホームステイに言えることであるが、心と心の交流を通じて日本の文化や生活様式が体験できる。
- ・技術を見聞することで、経済発展の手がかりを知る機会となる。
- ・日本とインドネシア両国の将来のリーダーの育成となる。

④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

- ・アセアン6ヶ国間の友情(AJAFI-21とアセアン6ヶ国間の友情交流)が育つ。
- ・アセアンの連帯が経済、政治、安全保障等の地域安定の基礎を作る。

5) シンガポール

①帰国青年の職業的成長

- ・専門分野の知識を広げるために必要な関連情報が得られる。

②参加青年の個人的成長

- ・日本社会を知り、かつ国際問題等に興味を深めることができる。

③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進

- ・日本の文化を、プログラム等を通して、観光では決して経験できない庶民的なレベルまで知る良い機会である。
- ・回答者の96.4%がよりよく日本の社会について理解し、同時に81.0%がプログラムを通して日本とシンガポールの相互理解が深まると感じている。
- ・両国の将来のリーダー育成に貢献し、また、両国間の交流が継続的に行われている。

④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

- ・特に記載なし

6) ブルネイ

①帰国青年の職業的成長

- ・定量的な計測は困難であるが、次のことから職業的成長に寄与しているかどうか知ることができる。アンケートによれば参加の動機の79%が専門知識の取得を挙げ、帰国青年の57%がその目的を達したと回答し、その内の80%がキャリアアップに役立つ回答している。

②参加青年の個人的成長

- ・定量的な計測は困難であるが、アンケートによれば、視野の拡大ができた、規律ある行動ができた等、思考様式の面での変化が起きている。

③アセアン諸国間と日本との相互理解と友情促進

- ・特記事項なし。

④アセアン諸国間の相互理解と友情促進

- ・青年招へい事業は、アセアン間の友好及び国際理解を間接的に促進させていると共に、アセアン諸国間の友好関係の確立に関し、雪だるま式にだんだん増大させるような影響力を作り出している。

⑤その他

- ・国としては、専門分野での参加者の成長に期待する以上に、社会的、文化的な見識に期待している。「日本を知ったブルネイ人が、国家建設のためにそれを活用するであろうこと」が期待されている。

2-6 計画の妥当性

ここでは、本事業の目標とその実現のために最大の効果を上げるべく適切な環境が用意されたかを評価したい。具体的には、図2-5にあるように、本事業の相手国内での活用状況や独自性を考慮しつつ、ニーズと適切な実施協力団体の選定（プログラム編成能力、運営能力、組織力）の2つの点から妥当性を考察する。

図2-5 ログフレームと妥当性

1. 上位目標 相互理解、人脈形成	<外部要因> 良好な外交関係	<評価要素> 本事業の相手国で
2. プロジェクト目標（及び達成度） 2-1 交流、理解 対日理解の増進 相互理解・相互信頼の醸成 日本国民のASEAN諸国理解の増進 青年交流団体への交流提供 2-2 技術協力 「国造り」への協力	<外部要因> 本事業の継続 相手国窓口の適切な人選と帰国青年の活用 個人的・組織的交流の継続	の活用状況 本事業の独自性 (他の受入研修等との比較) <評価事項> 参加者のニーズの把握
3. 成果（投入達成度） 3-1 理解 ASEAN青年の対日理解 日本国民のASEAN諸国理解 3-2 交流 同窓会 アットナチームの派遣 3-3 技術協力 専門知識の習得	<外部要因> 相手国窓口の適切な選考 実施協力団体の運営能力と組織力	適切な実施協力団体の選定 (的確なプログラム編成能力、運営能力、組織力)

ところで、ニーズには日本のニーズ、相手国政府のニーズ、及び参加者のニーズの3つのニーズがある。しかしながら、相互理解や相互交流に向けての日本のニーズは劣後的に扱われ、日本側はむしろプログラムが効率的に運営されているか等の評価対象とされる場合がほとんどである。

一方、アセアン青年は、研修分野の選定が政府間ベースですでに所与のものとなった分野別研修に参加するため、本来の意味でのニーズを要望として出せる立場にはなく、現実のプログラムの中の個々のカリキュラムについて、その要望やコメント（2-3実施効率性2-3-2プログラム項の参照）を表現するにとどまっているのが現状である。

そこで、妥当性に係わる評価では、参加青年の人選を行っている相手国政府等のニーズが何か、政府間ベースの協議を経てどのようにそれが反映されてきているかに焦点を当てることとする。

2-6-1 ニーズ

本事業開始当初、すなわち第1フェーズでのアセアン6ヶ国政府機関のニーズは以下のようなものであった。

1. フィリピン

大学生の参加希望が多い。

2. タイ

勤労者・学生・青年指導者を対象にしたプログラムを希望。

3. マレーシア

人事院東方政策課が窓口で、公務員の研修に活用。

4. インドネシア

公務員、教員、学生、青年指導者を対象にしたプログラムを希望。

5. シンガポール

公務員用でかつきめ細かな研修を希望。

これらの各国からの要望を考慮し、事業の対象分野として、1.農村青年、2.都市勤労青年（若手公務員、ジャーナリスト等を含む）、3.教員、4.学生、5.その他青少年活動指導者（スポーツ、文化、社会奉仕団体関係者を含む）の5つの分野が分野別研修としてアセアン諸国に提供されて、本事業はスタートした。この区分は第1フェーズの5年間継続された（p.14表2-9「アセアン招へい事業の分野別研修の変遷」参照）。

第2フェーズに移行するに当たって日本側は、分野別グループを1.勤労青年、2.教員、3.学生、4.公務員、5.青年指導者、6.テーマの6分野にする旨をアセアン側に提示した。これに対して、タイから、都市勤労青年に変えて地域開発促進のための「農村産業」関係の青年対象の研修、アセアン混成グループの強化の2つが要望として出されたが、他のフィリピン、マレーシア、インドネシア、シンガポール、ブルネイからは具体的な要望や提案はなかった。

第3フェーズに移行するに当たって日本側は、分野別グループを1.経済、2.教育、3.社会開発、4.農業の4分野に、アセアン混成グループを1.経済、2.教育、3.環境保全、4.社会福祉、5.保健医療、6.行政、7.報道の7分野に拡充する旨をアセアン諸国に提示した。タイが技術研修色の強化を要望、マレーシアが同国の「2020」目標との関連で、分野を経済・経営、中小企業、農業開発、科学技術振興、教育に絞りたい旨を要望した。

招へい分野のニーズについては、上記に述べた協議の経緯を見る限りでは、日本側がアセアン側のニーズを先取りして、ニーズに合った分野の提供を行っていることが理解でき、そこには妥当性が認められる。

2-6-2 適切な実施協力団体の選定

本事業の計画段階である1983年当時から、本事業の実施体制については、実施・監理はJICA、プログラム運営は（財）国際協力サービスセンター（現在は（財）日本国際協力センターと改称）と実施協力団体（全国レベルの青少年団体10団体、現在は12団

体)、地方関係団体・協力依頼団体及び JICA 地方支部という役割分担が決まっていた。

日本国民のアセアン理解や青年交流団体への交流提供といった本事業の目的からみると、この実施体制は自然のことであるが、実施協力団体の選定が、「技術協力」に係わる団体の専門性に配慮して選定されたものでないことがわかる。

そこで実施協力団体の選定の妥当性については、カリキュラム編成能力、運営能力・組織力の2点から考察し、妥当性を評価したい。

1. カリキュラム編成能力

「技術協力」分野について専門性を有しない青年団体（全国レベル）に、カリキュラム編成能力を要求すること自体が矛盾しているが、2-3 実施効率性の項で扱った「評価会の概要」や調査団報告書のまとめから、以下のことがわかる。

- 1) 同じカリキュラムに対して参加青年による同じコメントが数年間続き、それが解消されるまでの時間がかかりすぎる。
- 2) 講義と視察の体系化が脆弱なために、講義に対する低い評価、訪問先のアレンジ、特に専門知識の習得に関する低い評価がもたらされる。

これらは、カリキュラム編成能力に乏しい団体を実施協力団体に選定したことが原因となっている。

2. 運営能力・組織力

一方、運営能力・組織力については、日本の青少年団体の組織力が弱体の方向にあるとの意見が一般に聞かれるが、本事業のような大規模な事業を長期にわたり、大過なく、繰り返し運営できることから、その組織力を含めて、実施協力団体の選定には妥当性が認められる。

しかしながら近年の参加青年のコメントの中に、合宿セミナーやホームステイで交流する日本人青年の質について厳しいコメントが多く挙げられている。関係団体の組織力や会員の一層の自己研鑽が求められている。

3. 実施協力団体の選定について

ところで、ここではすべての実施協力団体や特定の団体を指して、カリキュラム編成の能力に欠けるといっているのではない。どこが適切で、どこがどの分野を得意としているか、新しい実施協力団体の発掘は必要かなどについては適宜検討する必要があることを指摘しているのである。

このことは、特に本事業のフェーズの切り替わり時期や日本とアセアン諸国の双方で社会・経済状況の急速な変化が起きている時期（アセアンについては 1997 年 7 月以降の通貨・金融危機による急激な変化がある）にあてはまる。その時代時代が最も必要とする研修分野は何かを適切に捉え、プログラムに反映させる能力が日本側には求められる。

現在のような厳しい状況下にあるアセアン諸国にとって、今どのような分野の研修が

必要か、日本とアセアン諸国との間で意識のズレはないかなど、日本の一方的な ODA 削減が今現在のアセアン諸国にどのように映っているかということと併せて、検討されるべきであろう。

2-7 自立発展性

1996年からシンガポールとブルネイがDAC³分類からはずれ被援助国を卒業した。シンガポールとブルネイは、第3フェーズから参加人数が削減されている。今後次々と卒業国が誕生していくことが予想されるが、自立発展性とは、本来はこのように卒業していく国による本事業の自主運営をもって、あるいは自主運営に必要ないろいろなノウハウの移転をもとに、評価をすべきものであろう。しかし、本事業での自立発展性とは、以下の点で他のODA案件とは異なることを認識しておく必要がある。

1. 以前にも述べたように、本事業がアセアン6ヶ国の要請によって開始された事業ではないこと。このことは、本事業の継続や中止が日本側の都合次第であり、アセアン諸国の継続要請は2次的な理由にしかならないことを意味している。

2. 本来なら自立発展性の象徴として扱われるべき同窓会活動（同窓会とは元来自発的な組織）が、JICAの同窓会設立支援、JICAから同窓会への文献供与や同窓会誌「Dear Friends」の帰国青年への送付（1996年度まで全帰国青年、1997年度から参加後5年以内の帰国青年）等の名目でアフターケア事業に組み入れられている。これはあたかも同窓会活動がJICAとの共同事業であるかのような錯覚を生み、アセアン6ヶ国に限れば、同窓会はそのように錯覚している。

3. 何の目的で同窓会があるのか、同窓会のインセンティブは何か、同窓会にどうなっていて欲しいのかについて、アセアン側も日本側も真剣に議論していない。加えて日本側には同窓会支援がアフターケア・チームの派遣受入や日本青年派遣の受入機関づくりなのか、JICA事業の実施機関づくりなのか、地方の国際化のためのカウンターパートづくりなのか、はっきりした目標が見えていない。

4. 同窓会側は、日本側自身（JICA）が同窓会を支援するのを当たり前と考えている。この同窓会支援はロジックとして正しい。基本的なことであるが、日本の都合で始めた青年招へい事業だから、そこに同窓会が必要であれば、これを日本が作るのが当たり前となるのが、外国の認識であろう。ならば、はっきりした目標のもとに強力な支援を行うべきであろう。

5. アセアン混成グループの存在について、このグルーピングは、ある特定の分野に参加する青年の数が1ヶ国内では20人に達しないために便宜上設けられたものなのか、それとも、アセアン内交流を意図して設けられたものかがしっかりと説明されていない。仮に後者であったとしたら、厳密にはODAとは言えず、かつ本事業の当初の主旨からははずれている。

このような理由から、本事業は、自立発展性を問うような通常のODA案件とは明らかに区別される必要があるだろう。

³ DAC: Development Assistance Committee (開発援助委員会)

経済協力開発機構 (OECD) の下部委員会で、援助供与国間の主として援助の量的拡大、質的向上についての意見調整の場である。61年に創設され、現在日本を含む先進21か国と財団委員会が加盟している。加盟国の年間援助実績・政策の年次審査、援助統計の公表、援助量、援助案件に関する報告の採択等を行っている。

そこで、ここでの自立発展性の評価は、図2-6にあるように、現状の把握という視点から、卒業国での本事業の継続の可能性、卒業に至らないまでも窓口機関や同窓会の経験の蓄積による自主運営の可能性等を想定し、

1. アセアン6ヶ国の相手国政府の本事業の認識（支援）
 2. 同窓会の現状（事業運営の一部肩代わりを視野に入れた事業実施能力、卒業国の参加継続を含む）
 3. 日本の現状（日本人同窓会を含む）
- の3点から評価を試みたい。

図2-6 ログフレームと自立発展性

<p>1. 上位目標 相互理解、人脈形成</p>	<p><外部要因> 良好な外交関係</p>	<p><評価要素> 本事業に相手国の支援があるか。 同窓会にC/Pとしての事業実施能力があるか。 例えば、選考や現地リエゾン等ができるか。 援助卒業国の本事業への参加継続</p>
<p>2. プロジェクト目標（及び達成度） 2-1 交流、理解 対日理解の増進 相互理解・相互信頼の醸成 日本国民のASEAN諸国理解の増進 青年交流団体への交流提供 2-2 技術協力 「国造り」への協力</p>	<p><外部要因> 本事業の継続 相手国窓口の適切な人選と帰国青年の活用 個人的・組織的交流の継続</p>	
<p>3. 成果（投入達成度） 3-1 理解 ASEAN青年の対日理解 日本国民のASEAN諸国理解 3-2 交流 同窓会 アフターケアの派遣 3-3 技術協力 専門知識の習得</p>	<p><外部要因> 相手国窓口の管理運営能力 相手国窓口の適切な選考 参加者の年齢 参加動機、意欲 関心分野</p>	<p><評価事項> 相手国の本事業の認識 同窓会は機能しているか 日本人の同窓会は機能しているか</p>
<p>4. 活動 （選考・）現地リエゾン 共通プログラム 分野別プログラム 都内：分野別 ：合宿セミナー 地方：分野別 ：ホームステイ 見学旅行 評価プログラム アフターケア事業 文献供与 同窓会（設立） 同窓会（交流連絡会） アフターケア派遣</p>	<p>実施協力団体の運営能力と組織力 同窓会の管理・運営能力</p>	

2-7-1 アセアン3ヶ国の相手国政府の認識

フィリピン、タイ、マレーシアでの現地調査で面談した相手国政府機関窓口に限れば、以下の通りである

1. フィリピン (外務省アジア太平洋局)

日本の首相案件で、フレンドシップが事業のベースにあり、幅広いプログラムである。米国やオーストラリアの留学生制度のように特定の目的に限定しないプログラムは日本だけである。今後は日本人のフィリピン留学等、フィリピンでの日本人の研修が求められる。

同窓会については、社会活動、アセアンとの交流活動や日本の自治体等との交流活動を評価している。

(事業の目的の違いが認識されているかは不明である)アセアン青年の船⁴とのコンビネーションが大切と考えている。

2. タイ (首相府青年局)

全体としてタイのためになっている。本事業の社会的インパクトは、日タイ関係や意識の改善、タイ人に日本の生活習慣を知らせることにある。参加青年への個人的インパクトは、日本の技術や文化を理解することの重要性であり、日本人の友人や交流のもてる家族を得ることが非常に大きく貢献している。

同窓会についてはその活動を余り認識していないようである。

アセアン青年の船とは、その目的や活動が異なっていることを認識しており、両者の協調関係はないとのことであった。

3. マレーシア (人事院東方政策課)

マレーシアではルックイースト政策のもとで本事業は運営され、同国の人材育成計画にカウントされている。特に公務員に外国での交流経験の場を与え、彼らの考え方の転換や視野の拡大を期待している。本事業は同時にビジョン2020にもカウントされている。同窓会についてはその活動を積極的に支援しているし、その活動内容を評価している。

2-7-2 同窓会の現状 (事業の一部肩代わりを視野に入れた事業実施能力、卒業国の参加継続を含む)

同窓会の活動は、1994年の国際協力賞/JICAのアセアン全同窓会の受賞に象徴されるように活発である。アセアン6ヶ国の帰国青年の同窓会への参加率は、表2-28のとおりとなっている。

⁴総務府が実施、日本とアセアンの青年が船での生活を共にし、相互交流を図る事業。

表2-28 アセアン6ヶ国アンケート：Q10-1 同窓会活動に参加しているか

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 積極的に参加	12.8	10.1	11.4	12.6	5.8	15.8
2 ときどき参加	32.1	51.5	23.4	36.9	15.5	25.7
3 参加していない	55.0	38.4	65.3	50.5	78.7	58.4

1) 単回答。数字は%。

表2-28の数字は今回のアンケートに回答してきた帰国青年の数をベースにした参加率であって、各国それぞれにいる2,000人程度の帰国青年をベースにした参加率ではない。そこで、「積極的に参加」と「ときどき参加」の人の全帰国青年に占める割合を再計算すると以下の表2-29（同窓会に参加している帰国青年の推定数）となる。

積極的に参加している帰国青年の人数（と割合）は、フィリピンが28人（1.4%）、タイが28人（1.4%）、マレーシアが19人（1.0%）、インドネシアが25人（1.3%）、シンガポールが24人（1.2%）、ブルネイが16人（2.6%）と推定され、アセアン6ヶ国共に近い数字が出ている。

ときどき参加している帰国青年の人数（と割合）は、フィリピンが70人（3.6%）、タイが142人（7.3%）、マレーシアが39人（2.0%）、インドネシアが73人（3.8%）、シンガポールが64人（3.1%）、ブルネイが26人（4.2%）と推定され、これもアセアン6ヶ国共に近い数字が出ている。

表2-29 アセアン6ヶ国：同窓会に参加している帰国青年の推定数

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 積極的に参加 (%)	1.4	1.4	1.0	1.3	1.2	2.6
1 積極的に参加 (人数)	28	28	19	25	24	16
2 ときどき参加 (%)	3.6	7.3	2.0	3.8	3.1	4.2
2 ときどき参加 (人数)	70	142	39	73	64	26

1) 人数は、アンケートQ10-1の同窓会活動に参加しているかの割合から推定

同窓会活動に積極的に参加している人（20人弱から30人弱）が当該活動の中核となって同窓会運営を背負い、ときどき参加する人が同窓会の主たる組織力と仮定すれば、アセアン6ヶ国のいずれの同窓会においても事業実施能力と組織力があるとの評価が下せる。またこれだけの組織力があれば、青年招へい事業を資金的に運営することは不可能であっても、事業の一部を実施したり、同窓会として本事業に何らかの形で継続して参加していけるだけの能力が備わっていると見るべきであろう。

次に、同窓会活動に「参加していない」人にその理由を聞いたのが、表2-30である。忙しいや首都圏に居住していない等、帰国青年に帰属する物理的制約要因が圧倒的に多いことがわかる反面、同窓会の情報がない、同窓会活動に興味がないといった同窓会に

帰属する制約要因もある。特に後者については、同窓会自体の新たな活動方法の展開によって（先と同窓会参加のメリット等インセンティブの課題もあるが）、今後より多くの帰国青年が参加してくるであろう。

表2-30 アセアン6ヶ国アンケート：Q10-2 同窓会活動に参加しない理由

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 忙しい	18.2	39.1	9.0	19.2	52.7	22.0
2 首都圏に居住していない	27.7	17.9	26.9	29.2	1.0	14.3
3 同窓会の情報がない	13.6	16.8	38.0	33.8	25.6	35.2
4 同窓会活動に興味がない	2.7	14.0	1.8	10.8	9.1	2.2
5 同窓会が加入に消極的	1.4	0.0	5.4	6.9	1.0	7.7
6 その他	36.4	12.3	18.9	--	10.4	18.7

1) 複数回答。数字は%。

以上を考慮すると、アセアン6ヶ国の同窓会の自立発展性が高いことがわかる。

表2-31 は同窓会活動の将来展望を帰国青年に聞いたものである。そこで最後に、同窓会の現在の活動についてごく簡単に触れながら（詳しくは各国の評価レポート参照）、これらの帰国青年の展望と同窓会自体の展望についても併せて触れたい。

表2-31 アセアン6ヶ国アンケート：Q11 将来の同窓会活動の展望について

	フィリピン	タイ	マレーシア	インドネシア	シンガポール	ブルネイ
1 会員のネットワークづくり	25.7	14.0	18.3	35.2	20.2	16.4
2 現地オリエンテーションへの参画	4.5	6.8	12.7	10.6	12.0	8.0
3 日本との国際交流	12.4	12.9	17.2	10.1	23.8	17.1
4 7ヶ国同窓会との国際交流	9.3	13.1	15.5	11.6	16.4	16.4
5 自国内の開発活動	14.0	15.5	9.6	9.0	4.9	9.4
6 世界平和活動	7.1	7.6	8.4	7.0	7.4	7.0
7 環境問題の活動	7.7	15.9	7.4	9.5	6.6	11.7
8 人道支援活動	5.8	11.8	10.9	7.0	8.1	13.8
9 その他	13.5	2.4	--	--	0.7	0.0

1) 複数回答。数字は%。

1. フィリピン

フィリピンの同窓会 PAJAFPA-21 は 1988 年に設立された（法人格あり）。

1997 年の活動報告によれば、医療ミッション、第3回フィリピン・マレーシア学生交換プログラム、映画放映資金提供、現地オリエンテーション運営、JICA アフターケア・チームの受入、会員交流、各種資金援助、会報発行等々、数多くの活動を行っている。

更なる活動の充実と飛躍に向けて、同窓会運営資金、帰国青年の名簿の管理・更新等を JICA に要望している。具体的活動の展望は、会員のネットワークづくり、国際交流、自国の開発活動が優先され、長期的には、帰国青年のためのフォローアップ・プログラム、帰国青年と日本人の情報や連絡手段の更新、日本文化研究、同窓会のブランド・ユニオンの結成等を挙げている。

2. タイ

タイの同窓会 FYAA は 1992 年に設立された（法人格あり）。

現地オリエンテーションへの参画、ニュースレターの発行、アセアン同窓会 AJAFA-21 の会議開催国、JICA アフターケア・チームの受入等の国内外の活動を行っている。

表 2-31 にあるような展望を含め、交流、社会活動、現地オリエンテーションの同窓会による完全実施、同窓会パーティー、地方会員の旅費や滞在費の支援といった具体的な将来展望を持って活動している。実際に活動が活発化するのはいずれからである。そこで、同窓会運営資金、日本に関係する技術分野等の研修やセミナーの開催（ポスト・プログラム）、日本への再度訪問の機会提供、同窓会センター開設資金や設備設置等に関して、JICA の支援を望んでいる。

3. マレーシア

マレーシアの同窓会 PAMAJA-21 は 1987 年に設立された（法人格あり）。

帰国青年の他に日本での勉強経験者や賛助会員を含めて会員数は現在 1,845 人。アセアン 6 ヶ国の同窓会の中で最も広範囲かつ活発に活動している。

活動内容は次の 11 事業 1) 社会事業、2) 共同事業、3) 研修・オリエンテーション事業、4) 国内慈善事業、5) 収益事業、6) ホームステイ事業、7) ニュースレター出版事業（3 回／年、500 部発行）、8) 普及事業、9) PAMAJA 学生サマーキャンプ、10) アセアン／国際交流事業（共同事業、会合、青年キャンプ、友情ミッション、PAMAJA 少年友情事業）、11) 現地オリエンテーションプログラム用の PAMAJA 独自の研修スタッフの養成、に分かれている。例えば、アフターケア調査団の派遣をきっかけに、日本の各自治体（98 年度は長崎県、山口大学、福岡県、岩手県、苫小牧市、豊川市、熊本県）を受け入れる等独自の交流を続けたり、日本大使館等主催のジャパンフェスティバルの地方プログラムを実施するなど、マレーシアと日本の交流に貢献している。

さらに将来的には、1) JICA 青年招へい事業実施対象国でまだ同窓会が設立されていない国への支援を含む国内外での Association Support Program(ASPRO)事業の立ち上げ、2) 国内向けには PAMAJA 会員用の研修事業（日本語、日本文化、会員の経験や起業家、動機付け、外国人向け）、3) 国外向けには他国の青年や日本関係者の受入、マレーシア村の開発、日本やアセアン諸国の再訪問支援、4) その他として事業化機会の提供、PAMAJA 支援協力、義援金活動等、現在実施している活動の強化を含む将

来展望を持っている。

その展望の実現のために、実施主体である JICA に対して、以下の4点についてその姿勢や体制を整備すべきであるとしている。

- 1) 帰国青年の増加による同窓会の活動目的の変化への対応。
- 2) 新しい参加者には、本事業が社会事業と思われるかもしれないことへの対応や配慮。
- 3) 現在のアセアンの経済状況が同窓会の活動や財政に与えている現状の把握
- 4) 21世紀の活動の方向性

JICA に対して以上のようなコメントができるほどに、同窓会の組織力、運営能力、資金力を備えている点が他国の同窓会と異なり、また物質的な支援を JICA に要求していない点が特徴的である。

4. インドネシア

インドネシアの同窓会 KAPPIA-21 は 1988 年に設立された。

同窓会の活動については同窓会それ自体の紆余曲折から、現在 30 人弱の帰国青年を中心にして再出発し、日本（山形県）からの日本人訪問の受入を行ったところである。

P.51 表 2-31 にもあるように、将来の活動に向けた会員のネットワークづくりが急務であり、国内的には現地オリエンテーションへの参画、日本やアセアン同窓会との交流へと進んで行くことになろう。

具体的な将来計画としては、日本人のインドネシア訪問、帰国青年の日本への留学、研修をはじめとする帰国青年向けのポスト・プログラムの開催、JICA 事業と連携したり、アフターケア・チームの受入のような日本との関係継続に係わる活動を同窓会で独自に実施したいとしている。そこで、同窓会活動の立ち上げのために、同窓会運営資金の支援を JICA に望んでいる。

5. シンガポール

シンガポールの同窓会 SAJAFSA-21 は 1986 年に設立された（法人格あり）。

現地オリエンテーションへの参画、日本関連の理解・交流活動、アセアン同窓会との活動、国内活動等、同窓会活動を活発に展開している。

一方、前述したように、シンガポールは ODA 対象国を卒業し、本事業においても招へい人数の削減され、やがて招へい対象外になっていく。

同窓会による活動の将来展望は本事業といかにリンクし続けるがということにあり、同窓会が考える活動の柱と、P.51 表 2-31 にある帰国青年の将来展望が、共に、日本との交流事業、帰国青年のネットワーク、アセアン同窓会交流という、現在の 3 つの活動に集約されている。

同窓会自体には事業実施運営能力や組織力は充分備わっており、アセアン同窓会には何らかの形で継続して参加していく意志があり、自立して活動していくものと思われる。従って JICA にも最新情報の提供等、現在の関係の継続を望んでいる。

このようなシンガポールのケースは、JICAにとって、卒業国への対応のケース・スタディーとなろう。

6. ブルネイ

ブルネイの同窓会 PERTAB-21 は 1988 年に設立された（法人格あり）。

会員数は現在 111 人で、同窓会費として会員登録費 20 ブルネイドルと会費 12 ブルネイドルの合計 32 ブルネイ・ドルが年会費として徴収される。

同窓会の活動は、1) 会報である Friendship News (年 4 回) の発行、2) 青年・スポーツ局関連の事業への参加（現地オリエンテーション、環境セミナー&アセアン青年の日、日本側の本事業関係者・団体の受入）、3) その他省庁関連事業への参加（世界健康の日、世界環境の日、国王記念日、青年の船のホームステイ/フォスターペアレント委員会（毎年）、4) コンペ主催（子供絵画展、第 1 回アセアン/日本絵画・写真展）、5) ドネーション事業（Orphans Fund、火災義捐金、エジプト地震義捐金）、6) その他記念日の行事、アセアン青年招へい事業関係行事への参加等である。

ブルネイの同窓会の特徴は、同窓会のインセンティブを、ブルネイの青年が本事業を知るための情報提供と、アセアン同窓会 AJAFA-21 の活動に参加して交流関係を維持することの 2 つにあるとしていることである。具体的には表 2-31 にあるように、会員間のネットワーク造り、日本・アセアンとの国際交流、国内の社会活動の 3 つを柱にした活動を将来展望としている。

また、ブルネイは近い将来本事業から卒業していく。同窓会はすでにそのことを含んで将来計画を練っており、短期的には、日本とブルネイの交流組織化、年次交流の設置、帰国青年の名簿の管理・更新、Dear Friends の帰国青年全員への配布とそのため同窓会運営資金の支援、卒業後は、日本人/青年/ホストファミリーのブルネイ訪問の促進とセミナーやフォーラムの開催を JICA に希望している。これは、卒業後も国際交流と社会活動の分野で活動を継続していく意思の表れであり、配慮の必要なところであろう。また、この要望の背景には、「ブルネイをお忘れなく」というプレゼンスやアセアンでのブルネイのパフォーマンスや外交的意味が含まれていると思われる。この点が他のアセアン諸国と大きく異なる特徴であり、重ねて配慮の必要なところであろう。

2-8 効果発現要因と効果阻害要因

効果発現に貢献したり、逆に効果を阻害させる問題を引き起こす主体には、実施主体側である JICA、実施運営側である（財）日本国際協力センターをはじめとする全国レベルの実施協力団体から地方協力団体に至るまでの各種団体、相手国政府機関や窓口、参加青年、そして同窓会等がある。これらの主体が時には複雑に絡み合っており、その識別が不可能な場合も多々あるが、ここでは1) 選考過程、2) 現地オリエンテーション、3) 日本でのプログラムの3点に限定して、効果発現要因と効果阻害要因を考察する。

2-8-1 選考過程

1. 効果発現要因

1) 相手国窓口の選考に関する管理運営能力、適切な人選

通常 JICA の技術研修員受入事業では、派遣候補者名にプライオリティーがつけられたアプリケーションが相手国機関から JICA に送られ、実施団体を含めた日本側関係機関が参加者を選考し、相手国に通知する方法が一般的である。

しかしながら、本事業ではこの方式によらず、青年の選考はすべて相手国窓口にて委せている。選考対象も同じく相手国に事実上一任されている。選考の最終決定権を日本側か相手国側かのどちらが握るにしても、他の技術研修員のレベルと本事業の参加者のレベルに大差はないと思われる。また、男女の比率も半々に近い。男性優位はむしろ日本の公的機関の方が強く、逆に参加青年から指摘を受けるほどである。このように、選考や人選に関する管理運営能力が相手国窓口にあるといえる。

2. 効果発現阻害要因

2-3-4 外部要因と実施効率性のところで述べたように選考過程についてはいくつかの効果阻害要因が存在する。

1) 年齢制限等、対象範囲外の参加者の参加要望

タイやインドネシアに散見される、年齢制限を超えた参加者の参加（要望）は、本事業の円滑な運営を妨げる要因となる。

2) 本事業の宣伝不足

本事業は政府機関等の連絡や帰国青年等を通じた口コミによって参加者が募られるに過ぎない。本事業の存在が限られた人（層）にしか知られず、より広範囲な募集による、より適任者の選出機会を狭め、加えて日本の PR としても弱い。

3) 選考の透明性の確保

一部の国において選考方法に対し不公平感を持たせる要因が見受けられる。選考過程には透明性を確保し、無用な誤解を避けることが必要であろう。

4) 選考結果の通知（申請）の遅れ

相手国窓口の選考に要する期間、日本への申請、日本の相手国窓口への受入可否の通知の流れがスムーズに行きにくく、時として参加青年への通知とプログラム開始の間に

時間的な余裕が極端になくなる。このことは、参加青年にとっては、見学訪問先やホストファミリーに関する情報の入手等の事前準備を行う時間的余裕がなくなり、日本側の実施協力団体にとっても、参加青年のニーズをプログラム反映させることができなくなるため、プログラムの実施効率性を低くする。

2-8-2 現地オリエンテーション

1. 効果発現要因

1) JICA 日本語会話集の配布

現地オリエンテーションで使用される日本語教材（JICA 作成の会話集）は参加青年の評価が非常に高い。日本での共通プログラムでの継続使用等の一層の活用が期待される。

2) 同窓会の参加

インドネシアを除いて、カリキュラムの一部に同窓会が参加している。本事業の概要が紹介やより新しい情報を知らせることで、参加青年の不安が解消でき、参加への意欲を増幅できる。

2. 効果発現阻害要因

1) 期間が短い

現地オリエンテーションは、3日間ないし4日間の範囲で、各国の政府機関が運営している。窓口機関では研修担当部門を用意し、一部同窓会の参加を求め、自国文化や日本文化、渡航、日本でのプログラムや生活についてのガイダンスから日本語学習まで、盛りだくさんのカリキュラムを実施している。これらは、予定されたカリキュラムの消化が優先され、参加する側の青年の立場に立っていない。近年は JICA の予算不足から総日数がさらに削減されてきている。現地オリエンテーションの評価を低くする要因である。

2) プログラムの説明不足

プログラム全体の流れを説明する機会少なく、参加青年にイメージを抱かせるにいたっていない。今後ますます現地オリエンテーションの運営を相手国側に移管するにあたって、最も配慮すべき点である。

2-8-3 日本国内プログラム全般の実施面

1. 効果発現要因

1) 実施協力団体の運営能力、組織力

これだけ大規模な事業を長期にわたって大過なく運営するには、相当な運営能力と組織力が要求される。従って、現在の実施協力団体の協力が本事業の最大の効果発現要因のとなっている。

2) 地方公共団体等の協力

地方の国際化と並行して進められている本事業への長期にわたる継続的な協力があって初めて円滑な運営が可能になる。

2. 効果発現阻害要因

1) 実施協力団体の固定化

実施協力団体の適切な選定の際で、新たな実施協力団体の発掘が忘れられている。相手国のニーズの変化に素早く対応していくためにも、既存の団体の研鑽と、広範囲な分野での新たな団体の発掘が急務である。

2) 本事業の目標が多すぎ、かつプログラムが多すぎる

本事業の目標が、「理解」、「交流」、「技術協力」の3点にあり、それぞれに対する評価はすでに考察してきたとおりである。通常の研修と比較して目標が多すぎるため、これらを達成しようとする投入プログラムの数はさらに多い。共通プログラムに始まり見学旅行まで6つの独立したプログラムがあり、加えて多くの団体が参加している。

3) コースリーダーの不在、プログラムの説明不足、中間評価の欠如

JICAの技術研修員受入事業との大きな違いは、プログラムの実施に当たりコースリーダー制をとっていないことであろう。そのために以下のような問題が起こっている。

- ①本事業の目的、講義構成等について、全体から細部にわたり説明のできる者がいないために、参加青年が各プログラムの意義を十分に理解することが困難である。日本人の側（実施協力団体側）には、こんなことは言わなくても当然わかるだろうという日本的な思いこみがあり、一方参加者側には、この思いこみが不明瞭さや不親切に映る。評価会のコメントの中には、これが原因してと思われるコメントが多い。
- ②1ヶ月という研修期間に対して通常複数回必要と思われる中間評価会が設けられていない。参加者の理解を促進し、プログラムの実施効率性を高めるには必要と思われる。
- ③一連のプログラムは多くの団体による個別のプログラムの集合により成り立っている。それぞれに良からうと思って思案したプログラムであろうが、各プログラム間の調整への配慮が軽視されているようだ。

4) カリキュラム編成能力の問題

実施協力団体の運営能力や組織力が本事業の実施効率性に寄与していることはすでに述べたが、一方、カリキュラム編成能力については、それが特殊な専門性を必要とすることから、実施協力団体の受容能力に限界がある。従って、カリキュラム編成上の脆弱性は否定できない。

5) 宗教や生活習慣の違い

特にイスラムの習慣には配慮が必要なことがあり、このことを理解してのプログラミングが必要となろう。

2-8-4 個別プログラム

1. 効果発現要因

1) 交流機会、交流継続

合宿セミナーやホームステイを通じて得られた交流が、招へい青年の帰国後も継続している。加えて、この2つは本プログラムで最も高い評価を受けているプログラムである。

2) 帰国反省会

マレーシア、フィリピンでは、招へい青年の帰国後に相手国窓口や同窓会の参加の下に反省会が開催されている。将来の本事業あるいは同窓会活動等、一体化された本事業の運営に資している。

2. 効果発現阻害要因

1) 招へい相手国の発展段階に相応したプログラムの策定

アセアン6ヶ国それぞれの国がその経済発展に必要とするところには違いがある。JICAの研修事業らしさを明確にする意味においても、ステレオタイプのプログラムの提供は避けたい。

2) アセアン参加青年の当初の期待と研修内容の相違

「技術協力」に関する分野にこの傾向が顕著である。再検討が必要である。

3) 日本人参加者選定上の配慮

日本人参加者のコミュニケーション能力（英語能力）や専門分野の知識レベルが低くなってきているのか、それともアセアン参加青年のレベルが年々高くなってきているのか、両者のレベルの乖離に関してのコメントが評価会で顕在化してきている。特に合宿セミナーではそれが顕著となる。これは特定分野についてはアセアン参加青年がプロで、日本側がアマチュアであることに起因していることと思われるが、できる限り同じバックグラウンドの青年を集める方向で努力する必要がある。それができないのであれば交流の重点を、フリーディスカッションやレクレーション等のそれなりのものに移すような、プログラムの組み替えを行う方が賢明であろう。

また英語力については、日本人青年の参加基準としてそのガイドラインを示す必要がある。

4) 日本人参加者の事前研修の強化

1996年度のフィリピン青年招へいで、フィリピン人への偏見に関するコメントが記録されている。それは、「私たちが日本について多くを学んだように、日本の人たちも私たちとの交流を通してフィリピンやフィリピン人を正しく認識してくれることを望む」というものである。

過去13年間実施しても、まだ日本人がこのレベルにあることを再確認した上で、日本人に対するアセアン諸国の理解、特に合宿セミナーやホームステイに参加する日本人に対しての事前研修の強化が必要である。

このような相手国の理解に加えて、宗教上の制約についての知識不足が指摘される。特にイスラム教の食事、お祈り、ラマダン等、その基本的な知識については事前によく理解しておく必要がある。

5) アセアン参加青年、日本人参加者の双方の情報開示不足

合宿セミナー参加者やホストファミリーの情報が、プログラム開始間近まで不明であることから、特にアセアン参加青年にとって、訪日準備への不都合や不安感を起こしている。

6) プログラム間の調整

例えば現地オリエンテーションと共通プログラムの内容の重複、講義と見学や視察との整合性等、時間の節約や実施効率性から、各プログラム間の調整にさらに工夫が必要である。

7) その他

①パンフレットや資料は、英訳もしくは参加者の国の言葉に翻訳して、訪問前に事前配布する必要がある。

②通訳の技量不足があげられている。